

一般社団法人 日本印刷産業連合会  
Japan Federation of Printing Industries  
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館内  
TEL 03-3553-6051 FAX 03-3553-6079  
<https://www.jfpi.or.jp/>



GREEN PRINTING JFPI  
P-B10029  
この印刷製品は、環境に配慮した  
資材と工場で製造されています。

# 社会責任報告書

日本印刷産業連合会のご案内

Social Responsibility Report 2024

一般社団法人  
日本印刷産業連合会

# 社会責任報告書

日本印刷産業連合会のご案内

Social  
Responsibility  
Report  
2024

トップメッセージ	1
■ 日本印刷産業連合会*の概要	2
■ 2022-2023年度活動報告	6
■ 新たな価値創出に向けた活動	8
1. 地方創生推進活動	
2. DX推進と情報セキュリティ・個人情報保護活動	
3. 技術向上・知的財産保護活動	
■ 適正で誠実な企業行動の推進	14
4. コンプライアンス推進活動	
5. ダイバーシティ推進活動	
6. 労働安全衛生推進活動	
■ 地球環境への高い配慮	20
7. 環境マネジメント活動	
8. 印刷産業環境優良工場表彰活動	
9. グリーンプリンティング(GP)認定活動	
10. グリーンプリンティング認定制度の普及活動	
■ 社会に向けた情報発信の強化	28
11. 印刷製品のコンクール開催	
12. その他の活動	
■ 印刷産業の社会貢献活動	32

\*以下、日印産連と略称で表記します。

## TOP MESSAGE



印刷産業は人々の暮らしと文化を  
支え・創り・繋げ、  
「持続可能な社会」の実現に貢献します。

一般社団法人 日本印刷産業連合会 会長  
磨 秀晴

一般社団法人 日本印刷産業連合会は、1985年に印刷産業の10団体が結集し、産業の一層の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に設立されました。会員10団体は、印刷の版式や工程、規模や事業内容、取引先業界も多種多様で、それぞれ強みと専門性を有しており、10団体の加盟会員数は6,000社を超えます。

印刷産業はグーテンベルグの時代から、文化・教育・産業の革新を促し、人々の暮らしとコミュニケーションを支えてきました。印刷物の製造にとどまらず、Webや映像等デジタルコンテンツのクリエイティブから、データを活用した情報サービス、関連業務の事務代行(BPO)まで、コミュニケーション全般を安全・安心に支え、さらには環境に配慮した機能性包装材や産業資材、電子部材の開発など、印刷テクノロジーをベースとして事業領域を拡大してきました。

近年業界を取り巻く状況は、デジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少に加え、原材料や労務費、エネルギーコストの上昇など大変厳しい局面を迎えています。一方で生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要も見込まれます。

今後さらに、社会全体のDX(デジタルトランスフォーメーション)やSX(サステナブルトランスフォーメーション)が加速するなか、当連合会は、印刷産業の持続的な成長を目指し、長期的な視点に立って、「2030年の印刷産業のあるべき姿」を見据えて新たなブランドデザインの策定に取り組みました。あるべき姿の実現に向けては、「新たな産業イメージの構築と業界内外への発信」「事業基盤の強化」「新ビジネス創出の支援」「次世代人材獲得・育成支援」「業界内外との連携強化」の5つのミッションを策定し、会員10団体と力を合わせこれらに基づく活動を積極的に推進してまいります。ステークホルダーの皆様とともに、印刷産業の価値向上と持続可能な社会の実現にむけた取り組みを加速させていきたいと考えています。

本誌では日本印刷産業連合会の2022-2023年度の取り組みを、SDGs17のゴールと関連付けてとりまとめています。ご一読いただき、私たちの社会責任活動と印刷産業へのご理解を深める一助としていただければ幸いです。

皆さまの一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 編集方針

本報告書は2016年に印刷産業の業界団体を代表して初めて刊行された社会責任報告書の系譜であり、印刷産業に関わりのあるすべてのステークホルダーに対し、業界全体のSR(社会的責任)をご理解いただくことを目的とし、一般社団法人日本印刷産業連合会(以下、日印産連)が2022年度および2023年度に取組んだ活動を報告書として取りまとめたものです。

また、本報告書は、国連グローバル・コンパクトへの報告ツールとしての役割も担っています。

### 報告期間

原則として2022年4月1日から2024年3月31日までの活動を中心に、必要に応じて同期間の前後の活動内容も掲載しています。

### 報告範囲

日本印刷産業連合会の活動

### 対象読者

印刷産業各社、印刷産業界の得意先企業、取引先(協会会社・仕入先)、一般消費者、行政、地域社会など、幅広いステークホルダーを対象としています。

### 発行日

2024年9月(次回発行予定:2026年9月予定)

### 発行者

一般社団法人 日本印刷産業連合会

### 本報告書に対するお問い合わせ

一般社団法人 日本印刷産業連合会  
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館内  
TEL: 03-3553-6051  
FAX: 03-3553-6079  
info@jmpi.or.jp

## 概要

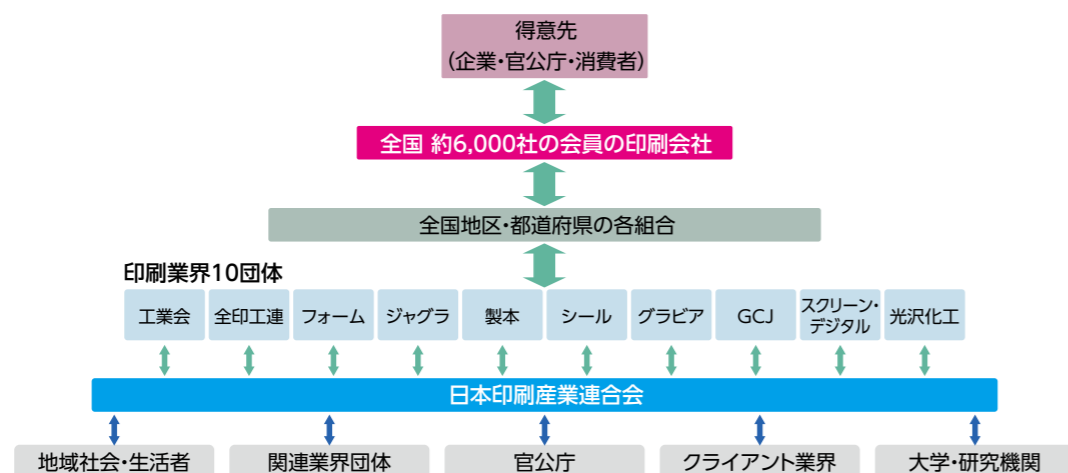
名称	一般社団法人 日本印刷産業連合会	会員	印刷業界10団体(右ページ参照)
英文名	JAPAN FEDERATION OF PRINTING INDUSTRIES	役員	会長、副会長、常任理事、理事、監事は、会員10団体加盟企業の代表者
略称	日印産連(JFPI)	事業運営	各委員会・部会の活動は、10団体から推薦された委員によって運営される
設立	1985年6月3日		
ホームページ	<a href="https://www.jfpi.or.jp/">https://www.jfpi.or.jp/</a>		

## 設立の経緯と目的

日本印刷産業連合会(略称:日印産連)は、それまで規模別や印刷方式・工程ごとにあった印刷関連の業界団体を取りまとめる連合組織として、1985年に印刷産業10団体が結集し、印刷産業の一層の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に設立されました。日印産連の会員は印刷会社個社が加盟する、印刷業界10団体と関連業界の賛助会員企業で構成されています。

主な活動は、経済産業省をはじめとする行政からの情報の伝達、印刷業界に関する資料・情報の収集・発信、業界統計の作成、環境問題への取り組み、広報活動など多岐にわたっています。

また、業界として共通する課題に対して、官公庁やクライアント業界、製紙、インキ、印刷機械など関連業界団体への意見・要望の伝達を業務としています。



## 主な活動

日印産連は、2015年に国連で採択されたSDGsを活動の指針とし、①新たな価値創出に向けた活動、②適正で誠実な企業行動の推進、③地球環境への高い配慮、④社会に向けた情報受発信の強化、の4つを基本テーマとして取り組んでいます。

また、印刷業界の個人情報保護および情報セキュリティ強化を図ることを目的としたプライバシーマーク審査センターと、業界独自の環境配慮自主基準「印刷サービスグリーン基準」をもとにしたグリーンプリンティング(GP)認定制度の二つの審査・認定事業の運営を行っています。

## 日印産連 正会員



●印刷工業会  
大手および中堅印刷会社などで組織する団体で、加盟会社の出荷品は出版印刷・教科書印刷・商業印刷・証券・紙器・軟包材・建材・エレクトロニクス部品および情報関連など、多岐にわたっている。  
所在地: 〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館 3F  
TEL:03(3551)7111 FAX:03(3551)7155  
会員:83社



●日本フォーム印刷工業連合会  
コンピュータの入出力に関連する諸帳票および応用製品を製造販売する印刷会社で組織している全国団体である。  
所在地: 〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館 6F  
TEL:03(3551)8615 FAX:03(3555)8466  
会員:7工業会(97社)



●全日本製本工業組合連合会  
製本業の全国団体として、印刷後加工の書籍・雑誌・商業印刷物・紙製品などを出荷する製本会社によって組織されている。  
所在地: 〒173-0012 東京都板橋区大和町 28-11  
TEL:03(5248)2371 FAX:03(5248)2455  
会員:12工業組合(561社)



●全国グラビア協同組合連合会  
グラビア印刷業の全国団体として、主として軟包装資材印刷加工物などを出荷するグラビアを主力とする印刷会社によって組織されている。  
所在地: 〒130-0002 東京都墨田区業平 1-21-9 あさひ 墨田ビル2F  
TEL:03(3623)4046 FAX:03(3622)1814  
会員:8協同組合(162社)



●全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会  
スクリーン印刷の全国団体として、商業・生活・工業など、各分野のスクリーン印刷物を出荷する印刷会社によって組織されている。  
所在地: 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-34-2 神保町ビル101号室  
TEL:03(6265)4818 FAX:03(6265)4819  
会員:7協同組合(131社)



●全日本印刷工業組合連合会  
一般印刷業の中小印刷会社で組織する全国団体で、出荷品は出版・商業・事務用など多様な印刷物を手がけ、会員10団体の中で最も加盟会社が多い。  
所在地: 〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館4F  
TEL:03(3552)4571 FAX:03(3552)7727  
会員:47都道府県印刷工業組合(3,731社)



●一般社団法人日本グラフィックサービス工業会(ジャグラ)  
印刷製造からデジタルコンテンツの制作を主体とする中小グラフィックサービス業の全国組織。印刷だけでなく、デザイン、Web制作、アッセンブリなどの業種も多数在籍し、相互技術研さん、市場開拓、情報交流を行う事業所団体。  
所在地: 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16 ニッケイビル 7F  
TEL:03(3667)2271 FAX:03(3661)9006  
会員:718社(41都道府県に支部あり)



●全日本シール印刷協同組合連合会  
シール印刷業の全国団体として、表示・封緘・販促・接着など、各用途のシール・ラベル印刷物を出荷する印刷会社によって組織されている。  
所在地: 〒110-0014 東京都台東区北上野 2-25-4 東京シール印刷会館 3F  
TEL:03(5830)6788 FAX:03(5830)6787  
会員:9協同組合(457社)



●日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会(GCJ)  
グラフィックコミュニケーションズ(印刷物の前工程全般の制作もしくは印刷原版制作をする製版業、またはDTP技法を用いて、主に情報伝達を目的とした各種媒体・コンテンツの制作業)の中小企業者の全国団体。  
所在地: 〒162-0821 東京都新宿区津久戸町4-7 05ビル601  
TEL:03(5228)5005 FAX:03(6265)0652  
会員:8工業組合(133社)

## 全日本光沢化工紙協同組合連合会

●全日本光沢化工紙協同組合連合会  
光沢加工および特殊加工の全国団体として、主に印刷後加工のコーティング・プレス・ラミネートなどを出荷する光沢加工会社、特殊加工会社によって組織されている。  
所在地: 〒170-0002 東京都豊島区巢鴨 3-3-13 コア・ハナミ201号  
TEL:03(3576)5600 FAX:03(3576)5656  
会員:3協同組合(79社)

\*各団体の会員数は2024年4月1日現在の数字です。

# 日本印刷産業連合会の概要

一般社団法人 日本印刷産業連合会(以下、日印産連)は、日本の印刷産業の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に印刷産業10団体が結集して1985年に設立されました。デジタル化が進み生活スタイルが変わり、経営環境が大きく変化する中、2030年のあるべき産業の姿を見据え、活動を推進しています。

## 近代日本の印刷産業の成り立ちから現代社会における印刷の役割

近代活版印刷は、15世紀にグーテンベルクが発明しました。日本では16世紀にキリシタン大名が派遣した天正遣欧使節がヨーロッパから印刷機を持ち帰り、キリスト教関連の書物を中心に印刷しましたが、その後、キリシタン禁止令により印刷機も国外に持ち出されてしまいました。幕末に開国が進む中で幕府の通詞であった本木昌造が活版印刷機に使う和文活字の製造に成功し、日本の近代印刷が始まりました。その後の文明開化、日本の近代化において、新しい技術・文明・文化を伝えるために、印刷は支え続けてきたのです。

そこからおよそ80年にわたり、印刷は出版関連を中心に広告宣伝物や紙器、債券などの分野にも広がりを見せていきました。戦後になって、印刷技術の多方面への活用が本格化します。昭和30年代になると軟包装やプラスチックパッケージ、住宅建材としての壁紙や家具の表面材などの分野にも進出し、新しい食文化、住宅環境などを支えていきました。さらに、金融関連を中心にビジネスフォームなどへ、そしてテレビの中間部材や半導体の

製造部品などエレクトロニクス製品へも事業を展開しました。

このような状況の中、1985年に印刷産業10団体が結集し、産業の一層の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に日印産連が設立されました。そして、創設30周年を迎えた2015年には、日印産連が果たすべき社会的責任を明確にするために「日印産連ブランドデザイン」を制定し、SDGsにコミットした活動を推進してきました。

一方、ペーパーレス化・デジタル化が急速に進み、さらに新型コロナの影響もあり生活環境は大きく変わりました。印刷業界においては、紙の印刷需要の減少に加え、用紙・フィルムの原材料価格や輸送・エネルギーコスト・労務費の上昇等厳しい経営環境が続いています。2023年12月に日印産連は長期的な視点に立ち「ブランドデザイン2030」再構築プロジェクトを立ち上げ、「2030年のあるべき産業の姿」を見据え、新たな産業に向けて日印産連が果たすべき役割(ミッション)を策定しました。今後10団体と共にプロジェクトを推進していきます。

## 私たちが目指す2030年のあるべき産業の姿

私たちは、モノづくりで培った「印刷技術」をコアに、  
**高度デジタル社会に対応した情報加工技術力、**  
**幅広い多様なネットワークを活用した課題解決力、**  
**柔軟な発想によるイノベーション力、**の3つの「チカラ」を集結し、  
 人々の暮らしと文化を支え・創り・繋げ、  
 最適なコミュニケーションをデザインする産業へと生まれ変わります。

### ■私たちの産業は、

1. コミュニケーションメディアとしての印刷の価値を高めるとともに、未来の多様で高度なデジタル社会における価値創造と課題解決に取組み、新たな事業領域を切り拓いていきます。
2. 公平公正な競争と商取引によって、そこで働く人々を含めあらゆるステークホルダーにとって魅力あふれる産業となることを目指します。
3. 脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会などに向けた地球環境保全の取組みにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

## 新たな産業に向けて日印産連が果たすべき役割

日印産連では、新たな産業に向けて日印産連が果たすべき5つの役割を基に、下記の6つのプロジェクトを設置し取組んで参ります。

### 1. 新たな産業イメージの構築と業界内外への発信

#### 新たな産業の定義策定プロジェクト

新たな印刷産業の定義・呼称の検討をしていくとともに、業界内外に発信をしていく。

### 2. 事業基盤の強化

#### パートナーシップ推進プロジェクト

労務費の適切な転嫁に向けた取組みなど、健全な商取引を推進していく。

#### 環境政策検討プロジェクト

印刷業界として取組むべき地球環境活動について、活動方針や具体的な環境施策の検討を行うとともに、GP認定制度の見直しにも着手していく。

### 3. 新ビジネス創出の支援

#### 新アワード設立検討プロジェクト

新たな事業領域の開拓支援のため、新表彰制度の設立を協議、検討していく。

### 4. 次世代人材獲得・育成支援

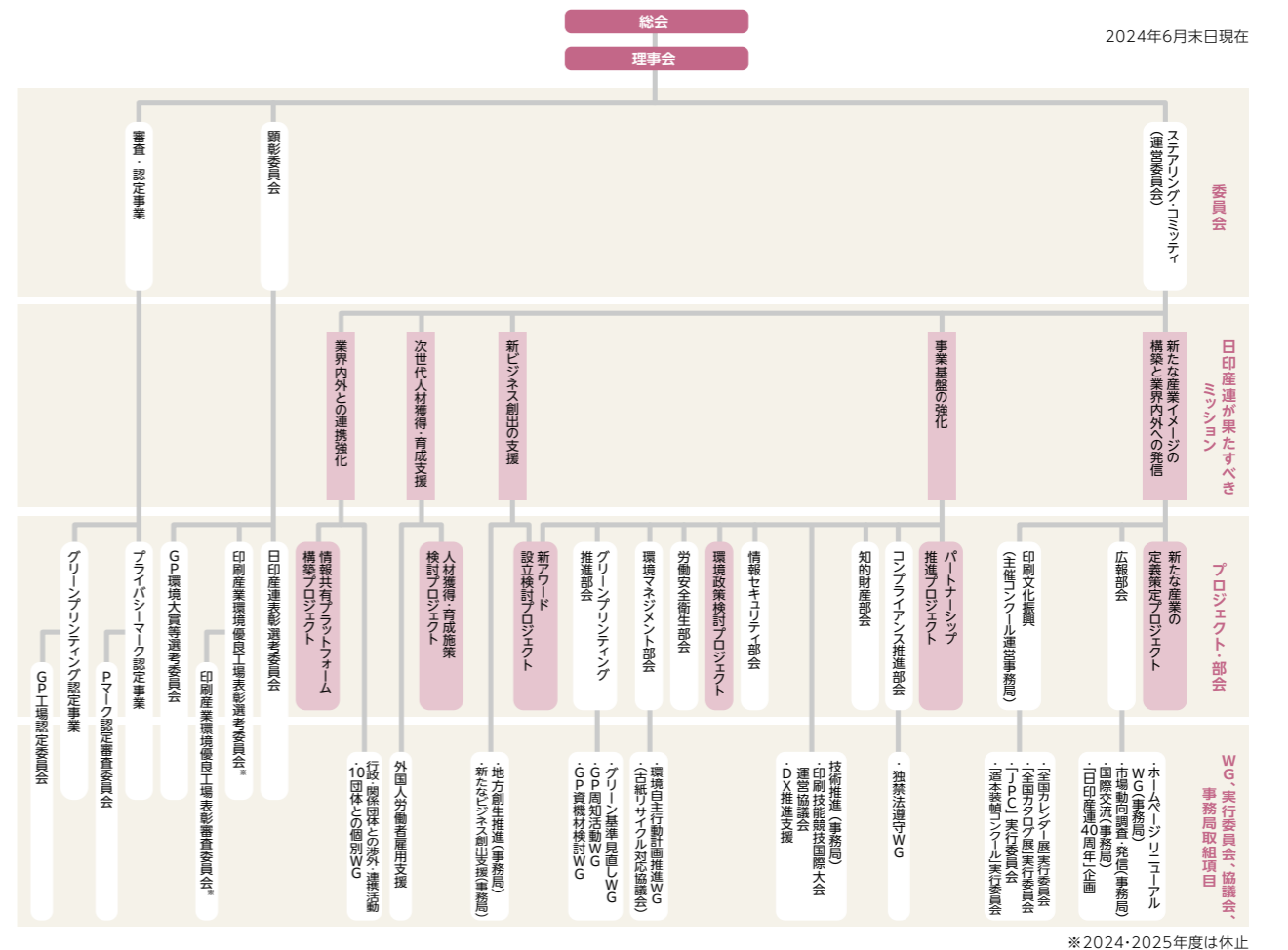
#### 人材獲得・育成施策検討プロジェクト

次世代人材獲得と育成のための調査や合同採用イベントなどを検討していく。

### 5. 業界内外との連携強化

#### 情報共有プラットフォーム構築プロジェクト

日印産連と会員10団体および会員企業との情報共有・情報発信、会員情報のデータベース化を推進していく。



※2024・2025年度は休止

日印産連では、2015年に制定した「グランドデザイン」に基づき、国連が掲げる「国連グローバル・コンパクト」への賛同を表明し、業界団体としての社会的責任を果たすべくその取組みを推進しています。

SDGsの達成に向け、印刷業界として取組むべき課題を下表のように掲げ、日印産連並びに会員10団体とともに

に活動を行いました。2022年、2023年の活動報告をP8以降にまとめましたのでご覧ください。

また、日印産連ではホームページ上に「SDGsポータルサイト」を設置し、会員10団体に所属する各印刷会社がSDGsに取組むためのサポートツールの提供を行っています。

## SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に開催された国連サミットで160を超える加盟国の参加のもと、全会一致で採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ」に掲げられた「持続可能な開発目標」。貧困・飢餓、環境・水問題、ジェンダーの平等、イノベーションと経済成長など、途上国だけでなく、先進国も取組むべき17のゴール、169のターゲットからなる2030年までに達成を目指す目標。



SDGs (持続可能な開発目標)			3 持続可能な健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
SDGs達成に向けた活動		掲載ページ	健康と福祉をすべての人に	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナリーシップで目標を達成しよう
新たな価値創出に向けた活動	地方創生推進活動	8-9						●			●						●
	DX推進とセキュリティ・個人情報保護活動	10-11														●	●
	技術向上・知的財産保護活動	12-13						●	●			●					●
適正で誠実な企業行動の推進	コンプライアンス推進活動	14-15														●	●
	ダイバーシティ推進活動	16-17			●			●		●							●
	労働安全衛生推進活動	18-19	●					●			●	●					
地球環境への高い配慮	環境マネジメント活動	20-21	●			●	●		●		●	●	●	●	●		●
	印刷産業環境優良工場表彰活動	22-23	●			●	●		●		●	●	●	●	●		●
	グリーンプリンティング(GP)認定活動	24-25	●			●	●		●		●	●	●	●	●		●
	グリーンプリンティング認定制度の普及活動	26-27	●			●	●		●		●	●	●	●	●		●
社会に向けた情報発信の強化	印刷製品のコンクール開催	28-30							●								●
	その他の活動	30-31							●								●
印刷産業の社会貢献活動	・難病への支援活動 ・印刷図書館の運営	32	●	●													

あらゆる業種・業態との取引がある印刷産業は、地域の抱える社会的課題を解決するためのソリューションの提供と幅広いネットワークを駆使して、地域のハブとして地方創生・地域活性化に貢献し、新たな価値を創出しています。

## 1. 地方創生推進活動

日印産連では、全国の印刷会社が取組む地方創生・地域活性化に関わる事業の事例などを紹介しながら、印刷産業の事業領域の拡大を目指した情報共有を図る目的で、情報交流基盤サイト「じゃぱにうむ」(Japan Printing Alliance News Columns)を立上げています。

このサイトでは、全国各地の印刷会社で取組まれている地方創生・地域活性化の事業活動の事例を、エリア別、テーマ別に紹介する「じゃぱにうむ事例集」と事例発表会などのイベント情報を掲載する「じゃぱにうむイベント情報」を掲載し、情報の共有を促進しています。



### 「じゃぱにうむ2023-印刷産業の地方創生事業 事例発表会」の開催

2018年度より開催している印刷産業の地方創生事業事例発表会の第5回目として「じゃぱにうむ2023」を2023年2月17日に開催しました。日印産連地方創生推進部会長の田島義之氏の開会挨拶に続き、作家で経済ジャーナリストである渋谷和宏氏より「コロナ過からコロナ後へ、輝く地域・輝く人の条件」と題し、基調講演が行われました。このなかで渋谷氏は次のように述べました。

2023年は地域活性化、地方創生に大きなチャンスが生まれる。1つ目のチャンスは、コロナ過によって蓄えられた貯蓄がいよいよ取り崩されることによるお金の動き。キーワードが3つある。「健康」、「アクティビティ」、「エシカル消費」。コロナ過によって健康に注目が集まり、健康的な住み方、住まい方にお金流れ込むのでは。コロナ過で落ち込んでいたキャンプ人口が復活している。モノの消費よりアクティビティにお金流れていくのでは。また、消費活動を通じてSDGs、ESG、環境保護にプラスになることをしていこうとするエシカル消費が本格化していくのではないかと。2つ目のチャンスはインバウンドが戻ってくる。インバウンド旅行者は、日本国内でのアクティビティにお金を使いたいと考えている。

これらのチャンスを生かすには、地域内、および地域を越えての成功体験の情報共有とコラボレーションだと考えられる。

印刷会社は地域のハブとして重要な存在である。地域において多様な業種・業界と取引のある印刷会社が情報共有のネットワークを築いていくことで、地域を越えたコラボレーションの事例を次々に生んでいく。活躍を確信している。

続いて、印刷会社6社による事例発表を行いました。

- ① (株)ユーメディア (宮城県仙台市)  
仙台駅からその周辺エリアへの周遊を図り、商店街などへの経済効果が生まれることを狙いとして2006年から主催している「仙台オクトーバーフェスト」。「地産地消」をコンセプトにした地元食材や多様なメニューの提供、集客効果の最大化に向けた複数のイベントとの連携により約10万人を動員するイベントを紹介。
- ② (株)文昌堂 (宮崎県都城市)  
地元都城市に伝わる方言「みやこんじょ弁」を使ったカルタで、高齢者と子どものふれあいの場づくりを実現。地域・商業イベントで利用されるB2サイズの特大カルタも好評。地域の自然・文化・特産品をイラスト化したエコバッグ、Tシャツ、ふきんなどのお土産品の開発など地域観光業支援などの取組みを発表。
- ③ (株)クリエイツ (大分県別府市)  
過疎化や休耕田化による名産品「山香のお米」の販売不振に悩む杵築市山香町。この山香町の活性化に向け、地域再生事業会社と連携し、山香町に関わるSNSのフォロワー数やYouTube登録者数の増強、休耕田での田植えへの協力依頼、デジタルスタンプラリーなどを行い、認知度向上に寄与する取組みを披露。
- ④ 第一コンピュータ印刷(株) (新潟県三条市)  
地元三条市の魅力を動画で発信する小学校6年生の総合学習を支援。企画立案、シナリオ・絵コンテ制作、撮影、出演、ナレーション収録まで子ども達が担当し、地元商店街や刃物メーカーの紹介動画を制作。地域活

性と子ども達の就労体験学習やキャリア教育の一環としても好評価を得ている事例を紹介。

- ⑤ (株)北四国グラビア印刷 (香川県観音寺市)  
そのままレンジで温められ、蒸らし効果を得られる特殊フィルムを開発。地元の名産品の新しい食べ方を提案し、新たな顧客層を獲得。さらにはデジタル印刷機による小ロットでのバリエーション印刷で多様なパッケージデザインを提案。地元水産加工会社の支援、地場産業の再興や地域活性化に貢献する取組みを発表。
- ⑥ (株)サトーランド (愛知県名古屋市)  
コロナ禍で入場者数の激減に悩む全国の動物園や水族館などに、間伐材を利用し、動物や魚を可愛らしくキャラクター化して製作したアクセサリー類を販売。グッズなどの物販収入を支援することで、地域振興のキープレイヤーである動物園や水族館などを支援。間伐材を利用した環境意識を喚起する取組みを披露。

### 「JFPI REPORT」に「じゃぱにうむレビュー」を連載

事例発表会とは別に、全国各地で地方創生・地域活性化に関わる事業を推進する印刷会社を取上げ、その取組みを紹介する「じゃぱにうむレビュー」を2020年10月から日印産連の機関誌「JFPI REPORT」に連載しています。

地域のハブとなり、様々な地域経済の活性化に取組む印刷会社の事例を全国で共有し、さらなる取組みを派生させることを目的に連載しています。



DX(デジタル・トランスフォーメーション)の導入による生産性向上と印刷技術向上に関わる取組により、新たな価値の創出を図っています。

## 2. DX推進とセキュリティ・個人情報保護活動

### 情報共有プラットフォーム構築に向けて

経産省などの行政からの情報を会員10団体へ伝達する方法は、従来事務局へのメールに限定されていましたが、メールのデメリットとして「送った相手にしか伝わらない」、「添付ファイルのセキュリティ期限があり必要な時に確認できない」などがありました。そのため、会員10団体へ確実にタイムリーに情報を伝達し共有すること、そしてアンケートや各種セミナー申し込みなどの意見集約業務のデジタル化を推進し、10団体事務局の業務負荷を軽減することを目的として、会員10団体の事務局長で構成する情報共有推進部会を発足させました。そして、すでに日印産連で使用実績があるグループウェアを活用する形で、日印産連からの情報をクラウドに上げておき、毎週定期的な日印産連からのメール連絡により10団体事務局は必要な情報を適宜ピックアップできる方法を検討、10団体事務局にアカウントを限定し、2022年7月よりグループウェアによる情報発信を開始しました。

現状、推進部会のメンバーに日印産連から情報発信しながら、今後の運用方法について意見交換を行ない、10団体事務局から範囲を拡大し、地区協や地区工組、会員各社へデータ共有ができる「情報共有プラットフォーム」のシステム構築に着手しています。

### セキュリティと個人情報保護の取組み

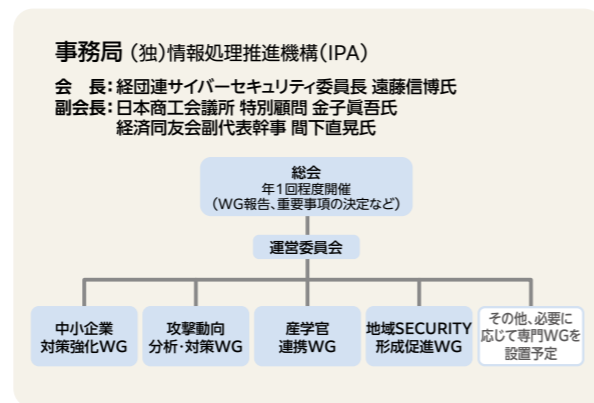
コロナ禍を契機に、企業におけるリモートワーク、テレワークの急拡大といった働き方の変化や、それに伴うクラウドシフトといった環境変化など、社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速しています。それに伴い、ランサムウェアや標的型攻撃などのサイバー攻撃のリスクが増大し、情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)の重要性が増しています。

日印産連では、会員各社さらには印刷業界としての対策を推進するため、情報セキュリティ部会で情報発信や啓発活動を実施していきます。

### サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム(SC3)

近年、情報セキュリティ対策が強固とはいえない中小企業を対象にサイバー攻撃やそれに起因する大企業などへの被害が顕在化してきており、大企業のみならずサプライチェーンを構成する地域の中小企業であっても、サイバー攻撃の脅威にさらされている実情が明らかになっています。

そこで、産業界が一体となって中小企業を含むサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の推進運動を進めていくことを目的とした「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム(Supply-Chain Cybersecurity Consortium:SC3)」が2020年11月1日に設立されました。日印産連が、印刷産業10団体を代表して加入し、SC3からの情報を各団体と共有しています。



### プライバシーマーク審査認定事業の推進

事業者における個人情報の取扱いに関するリスク対策は、単にセキュリティの強化だけでは十分とはいえません。リスクを顕在化させないための取組み、また、万が一事故などが発生した場合の体制や対応手順の整備、緊急事態の適切な対応、再発防止による管理体制の強化など、個人情報を適正に管理する仕組み(PMS:個人情報保護マネジメントシステム)の重要性はますます高まっています。

### プライバシーマーク制度

(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が行う認証制度で、日本産業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者などを評価して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

### 日印産連プライバシーマーク審査センター

2005年の個人情報保護法の完全施行を契機に、個人情報保護への関心が高まり、プライバシーマークの認証取得を目指す事業者が増加しました。受託個人情報を扱う印刷事業者でも同様だったので、日印産連では、2007年8月にJIPDECからプライバシーマーク制度の指定審査機関の指定を受け、プライバシーマーク審査認定事業を開始しました。会員団体((一社)日本グラフィックサービス工業会を除く)加盟の印刷事業者を主な対象にして審査認定事業を展開しています。



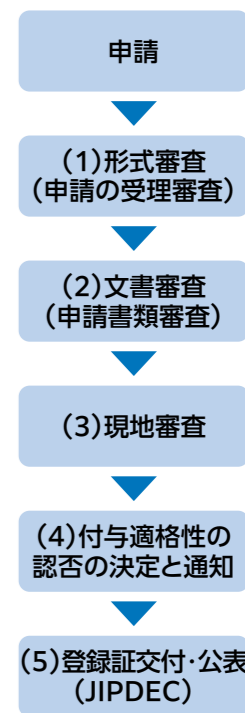
●会員団体別 認定事業者数(2024年3月末)

加盟団体	全印工連	工業会	フォーム	GCI	シール	製本	その他	合計
事業者数	289	73	27	14	8	4	7	422

### 審査から付与の流れ

- 形式審査(申請の受理審査)**  
提出された申請書類に不足がないか、記載内容に不備がないか、申請の資格があるかなどの確認を行います。問題がない場合は申請を受理し、「形式審査結果報告書」を申請事業者に送付します。
- 文書審査(申請書類の審査)**  
受理後の申請書類のうち、個人情報保護マネジメントシステム(PMS)文書(内部規定・様式)の審査を行います。主に以下の2つの観点から審査を行います。

- PMS文書の「JIS Q 15001」およびJIPDEC「プライバシーマーク付与適格性審査基準」への適合状況
  - すべての従業者が「JIS Q 15001」に適合した内部規定を遵守し、個人情報保護を実現するための具体的な手順、手段などの文書化
- (3) 現地審査  
文書審査終了後、申請事業者のPMSの運用状況を確認するため、申請者の個人情報を取扱う事業所および工場などで実施します。以下の事項について確認・評価を行います。
- 代表者へのトップインタビュー
  - PMS運用状況の確認
  - 現場での運用状況の確認
  - 文書審査結果の確認
- (4) 付与適格性の認否の決定と通知
- (5) 登録証交付・公表(JIPDEC)



### 審査関連データ管理セキュリティレベルの向上

審査員の自宅での作業時は、審査センターにある審査用パソコンにリモートアクセスし、審査用パソコン内でデータの編集・保存を行う仕組みにしました。

これにより、審査用パソコン以外の記憶媒体に審査関連データが保存できなくなり、例えば自宅パソコンからの審査関連データ流出などのリスクが排除され、セキュリティレベルが向上しました。

生産性向上と印刷技術向上に関わる取組みにより、新たな価値の創出を図っています。知的財産の保護と活用を通じた取組みを行っています。

## 3. 技術向上・知的財産保護活動

### 次世代人材育成の取組み

技能五輪の活動を通じて、若年技能者への技能教育を行い、グローバルで活躍できる印刷人の育成を図ります。

#### ・技能五輪国際大会への対応

日印産連では、中央職業能力開発協会の依頼により、技能五輪国際大会(World Skills Competition)の「印刷」職種の日代表選手候補者の選考会の実施と、代表選手の強化訓練の支援を行っています。

技能五輪国際大会は、国際的に技能を競うことにより、参加国・地域の職業訓練の振興および技能水準の向上を図るとともに、青年技能者(満22歳以下、一部の職種は25歳以下)の国際交流と親善を目的とした大会で、1950年に始まり、現在は2年ごとに開催されています。「印刷」職種は2007年の第39回静岡大会から正式競技種目となり、同大会以降、日本は毎回参加し、優秀な成績を残してきました。

日印産連では、中国・上海で開催される予定の第46回技能五輪国際大会「印刷」職種日代表選手(候補者)の選考会を2020年8月から10月にかけて東京都の後援と関係企業・団体のご協賛のもと、6名(3社)が参加し、実施しました。その結果、(株)丸信の甲斐田光氏が見事優勝し、日本代表選手候補として中央職業能力開発協会に推薦することとなりました。

なお、第46回大会は2021年に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、2022年に世界の15の国・地域で技能五輪国際大会(特別開催)が分散開催されました。「印刷」職種の競技は、10月にスイス・アールラウで行われました。

#### ・技能五輪国際大会に向けた強化訓練

日印産連では、代表選手決定後、過去の国際大会にエキスパートとして参加した指導者を中心に強化委員会を組織し、メダル獲得に向けて、選手強化のための訓練計画の作成、外部での訓練実施、技能レベルの確認と訓練方法の指示などを行い、選手強化にあたりました。その結果、第46回特別大会でも、4位の敢闘賞に入賞することができました。



第46回技能五輪国際大会表彰式

#### ・次回大会に向けた活動

2024年9月にフランス・リヨンで開催される技能五輪国際大会に向け、2023年6月から10月にかけて、日本代表選手国内選考会を行いました。

選考会の応募者4社5名に対し、印刷と色彩工学の基礎を教える教育セミナーを開催。そのセミナー内容を基にした、第一次選考会(筆記試験)を実施しました。調色トレーニング、実機トレーニングを行い、10月に実技試験を行いました。審査項目には、第一次選考会の結果も含め、体調不良による棄権者1名を除く4名の順位を決定しました。



実機トレーニングの様子

しかし、フランス・リヨン大会「印刷」職種への参加希望国が11で規定の14に満たず、2019年の第45回ロシア・カザン大会(8か国)に次いで2回目となったため、国際大会での競技は廃止となりました。

参加希望11か国は、すでに選考会を終えているため、その選手を集めた印刷技能競技国際大会(仮名)を、2025年3月頃に行うことが検討されています。

### 知的財産保護への取組み

印刷産業は、事業活動の中で生じた知的財産については、積極的にその権利を取得し保護するとともに、他者の知的財産権を尊重することを共通理念として、業界を上げて知的財産の保護を図っています。印刷産業は、不適切な複製や未承認の引用など、知的財産権に関するトラブルが発生するリスクが比較的高い業種です。そのため、日印産連は、知的財産部会を設け、業界としての課題や議論すべきテーマの抽出および調査研究に取組み、課題の解決に向けた提案活動を行っています。

具体的な活動としては、特許庁や文化庁などの動向を常に注視し、著作権法や意匠権、不正競争防止法など、知的財産権に関する法令の調査・研究を行っています。

知的財産部会では、印刷の営業・制作部門などで身近に起こり得る知的財産権に関わるトラブルを未然に防止する目的で、日印産連の機関誌「JFPI REPORT」に様々なテーマで知的財産権に関わるトラブルを想定した記事を連載してきました。2010年から2022年までは、「こんなときどうする?! 知的財産アドバイス」というシリーズで47点の記事を連載してきました。



新連載シリーズ「知ってよかった! 知的財産あるある」

2022年10月からは、タイトル名も刷新し、新たな連載シリーズとして、営業部門のメンバーと知的財産部門のメンバーとの対話形式で取扱うテーマを提示し、記事を読みやすくした連載を始めました。

これまでに記事を制作してきた連載シリーズ「こんなときどうする?! 知的財産アドバイス」、また、新たな連載シ

リーズとして「JFPI REPORT」に掲載している「知ってよかった! 知的財産あるある」の2つのコンテンツは、日印産連のWebページにも掲載していますが、これまでは記事の冒頭のQ&Aのみを掲載していました。これに対して2コンテンツに掲載された記事を自社での知財教育に利用したいとの申し出がありました。

そこで、知的財産部会では、これまでに連載してきた記事全てについて、一部ではなく記事全体を見開きのPDFデータの形式で、日印産連のWebページから無料でダウンロードできる仕組みの提供を始めました。今後も知的財産に関わるトラブルの未然防止に努めていきます。



「知ってよかった! 知的財産あるある」Webページ

昨今、生成AIが著作権に及ぼす影響が大きくなりつつあります。知的財産部会では、特許庁や文化庁などの省庁のAIと著作権に関わる法制化の動きに常に注目しています。2024年2月には、文化庁が示した「AIと著作権に関する考え方(素案)」に関する意見募集に対して、印刷業界を代表してパブリックコメントを提出しました。



印刷産業が社会の期待に真摯に応えられる存在であるため、社会の動きを常に注視し、誠実に行動していくための体制作りを進めています。

## 4. コンプライアンス推進活動

### 下請適正取引の推進に向けた 自主行動計画フォローアップ調査結果報告

日印産連の会員企業は、多くの取引先と適切な取引関係を確立し、下請法などの法律を踏まえて適正な取引に取り組んできました。日印産連はこれらを踏まえ、「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」「自主行動計画の徹底プラン」を策定し、会員企業による適正取引の推進に取り組むとともに、印刷業に属さない発注側の業界に対しても、取引の適正化を働きかけています。

印刷業界として2回目の「自主行動計画に係るフォローアップ調査」を2023年11月に実施し、その結果を以下のように取りまとめました。

- 調査企業：10団体に加盟する会員企業 6,371社のうち、大手印刷会社および会員10団体の役員会社を中心に、計1,664社を対象。
- 回答企業：323社(前年度:189社)
- 回答率：19.4%(前年度:28.9%)

### 重点課題に対する取組み

#### ①「合理的な価格決定」

設問：単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映をお答えください。

労務費	前年度	当年度
発注側	30%	43%
受注側	18%	28%
原材料価格	前年度	当年度
発注側	46%	63%
受注側	30%	49%
エネルギー価格	前年度	当年度
発注側	27%	48%
受注側	17%	32%

※「概ね反映した(81~100%)」と答えた企業の割合。

#### 分析結果・今後の課題

- 労務費、原材料価格、エネルギー価格の反映状況について、「概ね反映した」と答えた企業の割合が発注側・受注側とも全項目で前年実績を大きく上回った。

- 労務費、エネルギー価格は発注・受注側とも5割を下回っており、価格転嫁が十分ではない。
- 3費目とも、発注側と受注側で認識のズレが大きい。

#### 課題を踏まえた今後のアクション

- 労務費の価格転嫁に向けて大手印刷会社への周知・要請強化に取り組む。

#### ②「原価低減要請、協賛など」

設問：直近1年間に不合理な原価低減要請を実施しましたか / 受けたことがありますか。

発注側	
全ての仕先に要請した(100%)	0%
多くの仕先に要請した(99~81%)	3.7%
一部の仕先に要請した(80~41%)	5.9%
不合理な要請はあまり実施しなかった(40~1%)	12.7%
不合理な要請は行っていない(0%)	77.7%
受注側	
受けたことがある	14.9%
受けたことはない	85.1%

#### 分析結果・今後の課題

- 発注側で「不合理な原価低減要請を行っていない」は、77.7%。一方、受注側で「受けたことはない」は85.1%と大きな乖離はなかった。

#### 課題を踏まえた今後のアクション

- 不合理な原価低減要請が行われないよう、引き続き会員企業への周知徹底を図る。

#### ③-1「支払条件改善(手形割合)」

設問：下請代金を手形などで支払っている(受け取っている)場合、その割合はどれくらいですか。

	発注側		受注側	
	前年度	当年度	前年度	当年度
全て現金払い	50%	53%	39%	53%
10%未満	9%	10%	23%	15%
10~30%未満	11%	7%	13%	11%
30~50%未満	7%	7%	7%	6%
50%以上	13%	11%	12%	7%
全て手形などの支払	10%	12%	6%	8%

#### 分析結果・今後の課題

- 「全て現金払い」について、発注側では前年度から微増。受注側では、全て現金払いの割合が14%増加している。
- 手形支払の割合が50%以上の会社は、発注・受注側ともに前年度より減少傾向となっている。

#### ③-2「支払条件改善(手形サイト)」

設問：下請代金を手形などで支払っている(受け取っている)場合、手形などのサイトはどれくらいですか。

	発注側		受注側	
	前年度	当年度	前年度	当年度
30日以内	6%	11%	1%	6%
60日以内	20%	29%	18%	23%
90日以内	38%	33%	38%	41%
120日以内	30%	21%	40%	27%
120日超	6%	6%	3%	3%

#### 分析結果・今後の課題

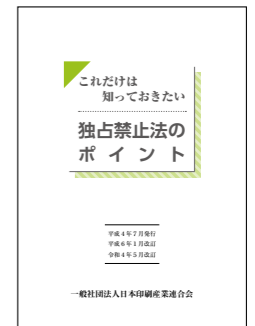
- 手形などサイト30~60日以内の回答が、発注側では26%⇒40%と改善。受注側も19%⇒29%と改善。
- 60日超の手形が発注・受注側とも60%を超えている。主要顧客の出版社や食品メーカーなどの中には、サイトが長いケースが多く、顧客業界への働きかけが必要。

#### 独占禁止法問題への対応

去る2019年10月、印刷事業者26社による独占禁止法に抵触する事案が発覚しました。2022年3月に対象各社に対し排除措置命令および課徴金納付命令が発令されました。また、所管の経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課より、法令遵守および再発防止徹底の要請を受けました。

日印産連では、再発防止策とその周知徹底策の一環として、『これだけは知っておきたい独占禁止法のポイント』(令和4年改訂版)を刊行しました。

2023年度は独禁法遵守WGメンバーに講師を依頼し、「コンプライアンス勉強会〜独占禁止法について〜」を印刷10団体に加盟する会員企業に対して、オンラインで3回開催し、周知徹底を図りました。



#### 経済産業省に「税制改正要望書」を提出

日印産連では、印刷業界としての「税制改正要望書」を取りまとめ経済産業省に提出しています。

税制面において、企業の持続的な成長を実現する上で果たす役割が大きく、会員企業の企業活力の向上を目指すべく継続的に政府施策に対する印刷業界の要望などを政府や行政に対し行っています。

2023年6月に2024年度の税制改正要望に向けた税制要望などのとりまとめを10団体経由で各会員企業に依頼しました。会計士のチェックを経て9月12日に10団体と連名で経済産業省企業行動課に「2024年度税制改正要望書」を提出しました。

## 5. ダイバーシティ推進活動

日印産連では、業界全体に女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ経営、人権および多様性の尊重の浸透を図るべく、様々な取組みを行っています。2023年度までに次の3つの取組みを行いました。

### 印刷工業会・日印産連共催 「男性社員の育児休業取得推進」 Webセミナー

ダイバーシティ推進部会は、印刷工業会女性活躍推進部会との共催で、男性社員の育児休業取得推進を目的として、2022年10月7日に標記のセミナーを開催しました。

今回の参加者は約90名、印刷工業会、日本フォーム印刷工業連合会、全日本印刷工業組合連合会からの参加者が多く、男女比率は65:35、年齢層は20代～60代まで比較的均等に分布していました。

第1部では、「育児休業法改正の概要と取得促進へのポイント」と題して広中秀俊氏の講演が行われました。広中氏は、1977年山口県下関市生まれ。育Qドットコム(株)代表取締役社長。2児の父親であり、自らの経験をもとに「育休で日本を元気にする」をミッションに、男性育休が当たり前になる世の中の実現に向けて自治体や企業向けの研修、コンサルティングを展開している方です。

講演の中で、育休に関する各種アンケート調査の結果を紹介。若い世代は育休に前向きであるのに対し、経営層は4人に1人は後ろ向きで、中小企業経営者の7割が義務化に反対という調査もあったとのこと。



講師の広中秀俊氏

法改正で2022年4月からは、①周知意向確認・環境整備義務化、②産後パパ育休、③大企業における公表義務

化が段階的に施行されます。育休推進は「働き手」、「会社」、「社会」のそれぞれにメリットとなる「三方よし」であり、SDGsの達成にもつながるもので、日本を育休先進国にして国際的地位向上を目指そうと力説されました。

後半のパネルディスカッションでは、広中氏をファシリテーターに、男性育休取得体験者による対談が行われました。取得に際して周囲の理解、業務の引き継ぎが重要であるとの認識で一致しました。育休を取得することで、業務を引き継いだ人も今まで一人しかできなかった業務ができるようになり、組織的にも対応力が増したという意見がありました。育休中に感じたこととしては、ママの大変さがよく理解できた、二人で育児・家事を行うことで楽しむことができた、などの意見がありました。取得期間については、職場環境や家庭事情によって異なるので、よく話し合っておくことが大事という意見でした。



パネルディスカッションの様子

### ダイバーシティVR体験会

ダイバーシティ推進部会では、2023年2月2日、ダイバーシティに関連したテーマについて、VR (Virtual Reality: 仮想現実) を活用した「一人称体験」を通じて理解を深める研修を、(株)シルバーウッドの協力を得て開催しました。また、研修終了後には、懇親を深める目的も兼ねて、ランチミーティングを行いました。

今回の参加者は、印刷工業会、日本フォーム印刷工業連合会などから30名で、男女比率は女性21:男性9、総務・人事・ダイバーシティ関連部署の方を中心に営業、企画、広報など幅広い方が参加されました。

前段として、なぜダイバーシティ&インクルージョンが必要なのか、という視点から、4つのポイント①労働力の

確保、②ブランディング、③事業上の必要性、④ハラスメントの防止)の解説がありました。次に、VRの特長についての説明の後、3つのプログラムでVR体験とディスカッションが行われました。



VRゴーグルを装着しての体験会の様子

最初のプログラムは発達障害体験「ADHD 不注意優勢型」で、ADHDの方が職場で感じる働きづらさをテーマとしたもの。ADHDとは、注意欠如・多動症と呼ばれ、注意を持続できない、順序立てて行動することが苦手などの特徴があり、日常生活に支障が起こっている状態です。外見からは判断できないため、周囲からは本人の努力不足と思われるがちですが、一人称体験を通じてどのように感じたか、周囲がどのように接すればADHDの方がストレスなく能力を発揮できるかを議論しました。

2つ目のプログラムは介護と仕事の両立の観点から、認知症体験「私をどうするのですか?」でした。介護が必要になる原因の1位は認知症で、誰もがなり得る深刻な問題です。認知症の症状には視空間失認というものがあり、空間と物体の距離感の歪みにより、配置が正しく理解できず、部屋から出られないなどの障がいがあります。今回のプログラムでは、自動車から降りよう促されても降りることができない方の立場を体験することで周囲の接し方について議論しました。

3つ目はハラスメントをテーマとして、パワハラ上司から叱責を受ける先輩と職場の会議に参加している新人の立場で、気まずい雰囲気を経験し、感想や対応の仕方について話し合いました。

アンケートによると参加者のほとんどは今回の体験会に満足と回答し、「当事者目線での体験ができて良かった」、「相手の立場を考えた対話が必要と感じた」などの意見が多く寄せられました。また、体験会の後のランチミーティングには18名が参加。和やかな雰囲気の中、体験会の感想を含めた意見交換が活発に行われました。

### 障がい者アートの認知拡大支援

日印産連では、障がい者が創り出すアートをビジネスシーンで活用することで、障がい者の経済的自立支援と精神的自立支援を促す取組みを行っています。

(一社)障がい者アート協会(以下、協会)は、障がいがありながらも創作活動を続ける人々と社会をつなぐことを目的に、著作権管理や契約管理、アート作品の掲載業務などを行っています。

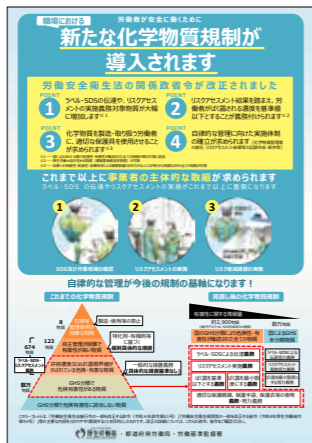


印刷会社向け障がい者アート活用提案書

協会が運営するオンラインギャラリーには、2023年11月時点で約1,400名の46,000点あまりの作品が掲載されています。この作品を利用して企業がプロモーションツールとして採用したエコバッグ、カレンダー、ワインラベル、展示会用招待状・タペストリー、パッケージ、Webトップビジュアルなど、様々なビジネスアイテムの事例を掲載した提案書を協会と連携して作成しました。この提案書では、障がい者アートを利用することで、印刷会社、採用企業、アイテムの利用者それぞれが、SDGsの観点からWin-Win-Winの関係性を築くことができることを訴求しています。この提案書を日本フォーム印刷工業連合会、(一社)日本グラフィックサービス工業会に提示し、障がい者アートの活用の提案を行いました。

## 6. 労働安全衛生推進活動

日印産連では、2012年に発生した胆管がん問題を教訓として、印刷事業所における化学物質による健康障害防止対策を推進しています。とくに2023年度より化学物質管理のあり方が、従来の法令で具体的な措置を規定する「法令順守型」から危険性・有害性の評価および災害防止対策を事業者自らが選択する「自律的な管理」に移行され、大幅な規則などの改正が行われました。この新たな化学物質管理の法令改正の実効性を高めるため、周知活動として労働安全衛生セミナー、VOC排出抑制セミナーの開催や行政からの通達事項などの情報配信を行いました。



厚生労働省 新たな化学物質管理規制の導入リーフレット

### 労働安全衛生セミナーの開催

#### ●2022年度 労働安全衛生セミナー

2022年度労働安全衛生セミナーは、2023年4月から施行される労働安全衛生法の改正において、職場の化学物質管理のあり方が事業者自らの判断によって選択する法令改正となり、化学物質を取扱う印刷事業者は早急な対応が必要になることから、印刷業界の化学物質対策にも詳しい大阪市立大学の圓藤吟史名誉教授による法令改正の概要と対策について講演が行われました。また今回はGP交流会と同時開催とすることで、化学物質管理、リスクアセスメントなど、積極的に取組んでいる工場的事例発表も行いました。セミナーはコロナ禍のためオンライン開催としましたが、経営者をはじめ工場長、作業環境管理担当者など、総勢86名の参加となりました。

- 開催日時：2023年1月30日 15:00～17:30
- 場 所：オンライン開催
- 講演内容・講師
  - ①特別講演  
「新たな化学物質管理規制の導入による法改正とその対応」  
中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター所長  
大阪市立大学名誉教授 圓藤吟史氏

#### ②GP工場事例発表

- ・「化学物質管理リスクアセスメントの取り組みについて」  
(株)イシトク 山田幸男氏
- ・「東京インキの法規制への取り組みについて」  
東京インキ(株) 長幡大輔氏

#### ●2023年度 労働安全衛生セミナー

2023年度労働安全衛生セミナーは、2024年4月から施行される労働安全衛生法の改正においては、事業者が化学物質管理を行うためのリスクアセスメントに基づく自律的な管理責務や管理実施体制の確立を求める法令改正となっています。そのため化学物質を取扱う印刷業者に重要な責務が生じることから、この新たな化学物質管理規制の概要および労働安全衛生法の改正内容と対策をわかりやすく解説するセミナーとしました。参加者は経営者をはじめ工場長、作業環境管理担当者など、総勢229名の参加となりました。

- 開催日時：2024年2月9日 15:00～17:00
- 場 所：オンライン開催
- 講演内容・講師  
労働安全衛生法に基づく「新たな化学物質管理規制について」  
・新たな化学物質規制の概要と法令改正の要点  
・リスクアセスメントの方法について(CREATE-SIMPLEの使い方)  
テクノヒル(株)化学物質管理部門テクニカルディレクター  
井上晋一氏

セミナー開催後にセミナー参加者に講演内容の理解度や要望などをアンケート調査した結果、107名(回答率47%)の方から回答を得ました。アンケート結果として、セミナーの内容を「理解できた」「ほぼ理解できた」が90%を超え、資料や講師の説明も「わかりやすい」との回答が80%を超える結果となり、総じて好評でした。

#### ●VOC排出抑制セミナーの開催

大気汚染の改善を目的に、揮発性有機化合物(VOC)の排出規制と事業者の排出抑制の自主的取組みを基本とした改正大気汚染防止法が2006年に施行され、その取組みにより全国のVOC排出量は年々減少してきました。しかし、とくに中小企業などについては、VOC対策にかかる負担感が大きく、自主的取組みを行っていない事業者が多く存在している実態を受け、経産省としてはとくに中小企業に向けてVOC排出抑制に関するセミナーを

全国で開催することとしました。開催にあたっては、VOC排出抑制に留まらず、職場環境の改善、悪臭問題の解消、職場のVOCを含む化学物質管理など、公害防止に資する法令や有機溶剤の取扱いに関する内容も盛り込んだ内容としています。本セミナーは経産省関東経済産業局の主催によるものですが、印刷業界もVOCの取扱い量が多い産業であるため、日印産連も共催する形で2018年度より「中小企業のためのVOC排出抑制セミナー」として、中小企業が取組みやすいVOC排出抑制の具体的な事例の紹介、また労働安全衛生法など改正に伴い、これから必要になるVOC対策などをセミナーで紹介しています。

#### ●2022年度 VOC排出抑制セミナー開催

2022年度VOC排出抑制セミナーは11月中旬にオンライン配信で開催しました。講演ではVOCを適切に管理する法的規制と最近の動向、印刷工場向けにVOCを回収する最新設備の紹介、さらに2023年度より施行される新たな化学物質規制に関する法令の改正内容や印刷職



2022年度VOC排出抑制セミナーパンフレット

場のVOCモニタリングシステムの紹介など、印刷業界に特化した以下の4講演が行われました。セミナー聴講者は印刷業界の関係者を中心に110名が視聴しました。

- 開催日時：2022年11月10日～11月17日
- 場 所：オンライン配信
- 講演内容・講師
  - ①「VOC排出抑制における法的規制と最近の動向」  
経済産業省 産業技術環境局 環境管理推進室 室長補佐  
大神広記氏
  - ②「グリーンプリンティング認定制度を活かした化学物質の自立的管理」  
中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター 所長  
大阪市立大学名誉教授 圓藤吟史氏
  - ③「自律的な化学物質管理とビデオばく露モニタリング」  
中央労働災害防止協会 中国四国安全衛生サービスセンター  
宮内祐介氏
  - ④「クローズドVOC回収システムについて」  
高砂熱学工業(株) 研究開発本部 河岡将行氏

#### ●2023年度 VOC排出抑制セミナー開催

2023年度のVOC排出抑制セミナーは11月16日に3年振りにリアルにて開催しました。講演では、印刷業界から排出されるVOCの削減に向けた取組み状況、印刷インキのVOC低減に向けた取組みなど、印刷業界に関連した以下4テーマの講演が行われ、印刷業界の関係者を中心に64名の参加がありました。



2023年度VOC排出抑制セミナーパンフレット

- 開催日時：2023年11月16日 13:30～16:30
- 場 所：日本印刷会館2階会議室
- 講演内容・講師
  - ①「VOC排出抑制に向けた印刷業界の取組み」  
日印産連 環境マネジメント部会 菅藤純平氏
  - ②「印刷インキにおける低VOC化およびノンVOC化の動向」  
印刷インキ工業会(サカタインクス(株)) 山内雅文氏
  - ③「東京都のVOC排出抑制の取組み」  
東京都環境局環境改善部 化学物質対策課 丸島亮太氏
  - ④「印刷工場におけるSDGs/ESGへの実践的対応」  
エコステージ協会 全国理事 深山雄一郎氏



2023年度 VOC排出抑制セミナーの様子



印刷産業は、地球環境に対して様々な影響を与える業界であるとの認識のもと、業界として自主行動計画を策定し、環境影響を低減するための活動を推進しています。

## 7. 環境マネジメント活動

### 環境自主行動計画にもとづく活動

2015年のパリ協定の下、地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出抑制が加速し、世界各国において脱炭素社会の実現に向けた取組みが進められ、従来よりも高いレベルの環境マネジメントと実績が求められています。印刷産業は、多岐にわたる環境影響を与え得る業界であるとの認識のもと、地球温暖化対策や廃棄物の削減などの環境保全に取組むために、経産省や経団連が産業界に推奨している活動の枠組みである「カーボンニュートラル行動計画」、「循環型社会形成自主行動計画」、「VOC排出抑制自主行動計画」を策定し、毎年CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量やVOC排出量の削減状況を集約しています。各自主行動計画のなかでは、2025年度、2030年度に達成すべき目標を設定し、毎年度の実績に対する目標達成の進捗状況を確認しています。なお、2023年度のフォローアップ調査の参加企業は、カーボンニュートラル行動計画133社、循環型社会形成自主行動計画123社となり、報告の数値は各参加企業の集計結果となります。またVOC排出抑制行動計画の参加企業は120社となりますが、報告の数値は業界の総量を把握するため拡大推計した結果としています。

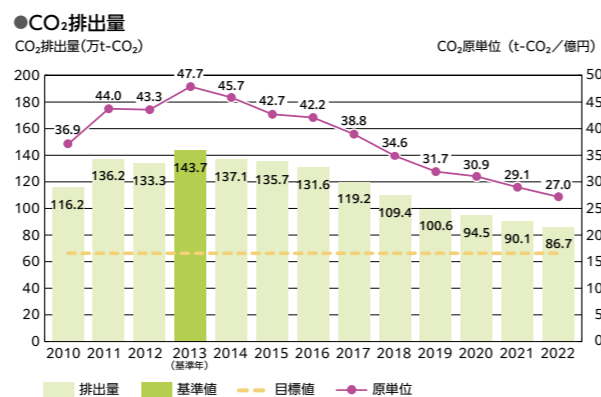
### 環境自主行動計画の状況

#### ①カーボンニュートラル行動計画

日印産連としては、カーボンニュートラル行動計画の指標として2030年度CO<sub>2</sub>排出量削減目標を基準年度である2013年度CO<sub>2</sub>排出量143.7万t-CO<sub>2</sub>から54.8%削減し65.0万t-CO<sub>2</sub>とすることを目標としています。2022年度実績は39.7%削減の86.7万t-CO<sub>2</sub>となり、目標達成の進捗率<sup>\*</sup>は72.4%となりました。またCO<sub>2</sub>の発生量を原単位(発生量/売上高…単位:t-CO<sub>2</sub>/億円)で見ると、基準年度47.7t-CO<sub>2</sub>/億円、2030年度の目標20.3t-CO<sub>2</sub>/億円以下に対して、2022年度実績は27.0t-CO<sub>2</sub>/億円であり進捗率は75.5%となりました。

2022年度の見通し値としては、CO<sub>2</sub>排出量93.4万t-CO<sub>2</sub>、CO<sub>2</sub>原単位29.2t-CO<sub>2</sub>/億円であり、目標年度2030年度に対する進捗率はそれぞれ63.9%、67.5%となるため、2022年度実績の進捗率はいずれも見通し進捗率を上回っており、目標達成に向けて順調に削減が推進されています。要因としては、生産活動量は新型コロナウイルス前の状況にもどつつあり(生産活動量前年比3.7%増、2019年比1.3%増)設備稼働率も向上していると見込めますが、エネルギー消費量(前年比▲3.9%)が低減していることから、生産設備および空調関係の高効率化など事業者の省エネ努力分が大きく寄与していると考えられます。

<sup>\*</sup>進捗率【基準年度目標】=(基準年度の実績水準-当年度の実績水準)/(基準年度の実績水準-2030年度の目標水準)



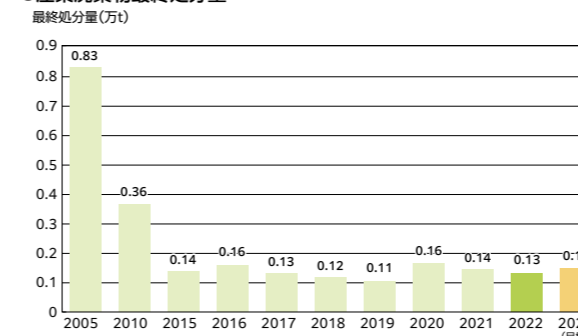
#### ②循環型社会形成自主行動計画

本計画は循環型社会形成に向けた経済界の主体的な取組みを推進するため、業種ごとの産業廃棄物排出量や削減量などの数値目標や目標達成のための具体的対策などを盛り込んだ自主行動計画を策定し毎年度フォローアップ調査を行うものです。

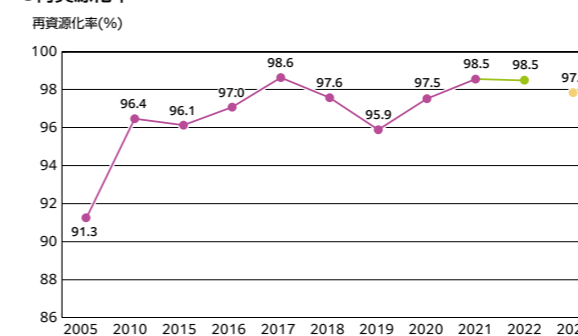
自主行動計画の目標指標としては2025年度において、①産業廃棄物最終処分量削減:0.15万t以下、②再資源化率:97.9%以上、③廃プラスチック最終処分率:2019年度の実績である0.7%以下を維持する、の3指標の目標を設定し活動を推進しています。2022年度実績として「産業廃棄物最終処分量」については年間0.13万t、「再資源化率」については98.5%、「廃プラスチック最終

処分率」については前年の0.8%から0.1ポイント改善し0.7%となり、いずれの目標も達成しました。目標達成の要因としては、印刷業界独自のグリーン基準の一つである資源循環(持続可能な資源利用、長期使用、リユース、リサイクル、処分処理の容易性)の基準達成に向けての活動、5S・小集団活動によるムダロス削減、分別回収の徹底などの活動が大きく貢献しています。

#### ●産業廃棄物最終処分量

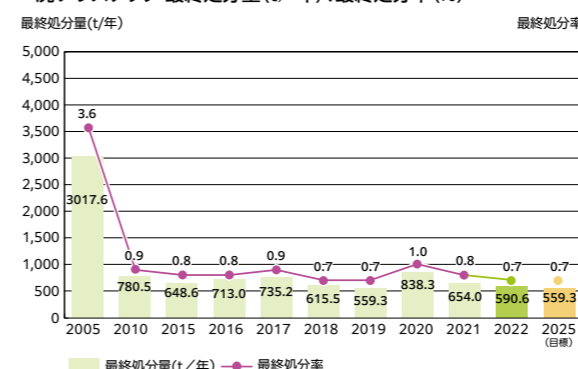


#### ●再資源化率<sup>\*</sup>



<sup>\*</sup>再資源化率/発生量で算出

#### ●廃プラスチック 最終処分量(t/年)、最終処分率(%)



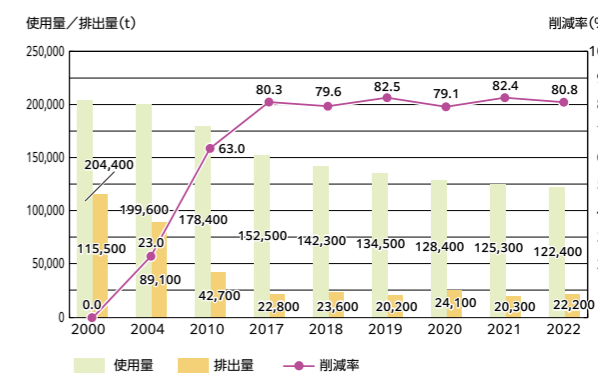
#### ③VOC排出抑制自主行動計画

VOC排出量抑制については計画策定当初の2000年度を基準年とし、2010年度における排出量を基準年比41%削減(削減量47,400t)を目標としていたが、2010年度の排出削減率が産業界の実績56%を上回る63%、削減量は72,800tとなり目標を大きく達成しました。その後は2010年度の排出量42,700t、基準年度比削減率63%を維持目標としており、2022年度実績は排出量22,200t、削減量93,300t、削減率81%となり、目標達成を継続しています。また、VOC排出率(排出量/使用量…単位:%)で見ると、2010年度の24%に対し2022年度実績は18%となり、排出率でも2010年度実績の排出率を下回り目標を達成しています。

今後の活動目標としては、「5年後も直近5年間の平均削減率(80%以上)を維持するように取り組んでいく。」とし活動を進めています。

#### ●VOC使用量、排出量実績(単位:t/年)

年度	使用量	排出量	削減率	削減量
2000年度	204,400	115,500	—	—
2004年度	199,600	89,100	23%	26,400
2010年度	178,400	42,700	63%	72,800
2017年度	152,500	22,800	80%	92,700
2018年度	142,300	23,600	80%	91,900
2019年度	134,500	20,200	83%	95,300
2020年度	128,400	24,100	79%	91,400
2021年度	125,300	20,300	82%	95,200
2022年度	122,400	22,200	81%	93,300





## 8. 印刷産業環境優良工場表彰活動

### 印刷産業環境優良工場表彰

日印産連では2002年度より印刷業界における環境問題解決への取組みを促進するため、印刷産業関連工場の環境の改善および各企業に対する社会の一層の理解の獲得を図り、印刷産業の振興に資することを目的に「印刷産業環境優良工場表彰制度」を創設し、環境に配慮し優れた環境活動を推進している環境優良工場を毎年表彰しています。

#### 2022年度 第20回 印刷産業環境優良工場表彰

第20回を迎えた印刷産業環境優良工場表彰は、一般部門、小規模事業所部門合計65工場からの応募があり、そのなかで過去に「経済産業省 商務情報政策局長賞」・「(一社)日本印刷産業連合会 会長賞」を受賞した5工場からさらに上位賞を目指す応募がありました。各応募工場においては、この2年間の新型コロナウイルス禍により工場の操業に仕事面、人的面でも大きな影響を受けながらも、環境対応については滞ることなく活動を推進し、レベルアップが図られていました。

受賞工場の特徴としては、環境問題への取組みに対する社会の関心が高まるなか、「地球温暖化防止」に寄与する「再生可能エネルギーの採用」、「各種の省エネの取組み」や、廃プラ問題に対応するため「プラスチックのリサイクル」に焦点を当てた活動など、地球環境を強く意識した取組みがなされていました。さらにSDGsの目標達成に向けて自身の工場あるいは製品で何ができるのかを従業員全員で考え、行動している事例も見られ、より高いレベルの活動に取組もうとしている姿が窺えます。

その他の会社も廃棄物の削減、地域の環境問題への参画、社会貢献活動など、自主的な取組みが機能して成果を上げており、今後も水平展開できるモデル事例としての活用が望まれます。

#### ●2022年度 第20回 印刷産業環境優良工場 表彰工場一覧

賞名	企業名	工場
経済産業大臣賞	(株)太陽堂印刷所	第一工場
経済産業省 商務情報政策局長賞	該当工場無し	-
(一社)日本印刷産業連合会 会長賞	秋田印刷製本(株)	御所野工場
	光ビジネスフォーム(株)	高尾工場
	(有)中正紙工 <sup>®</sup>	-
(一社)日本印刷産業連合会 特別賞	(該当工場無し)	-
(一社)日本印刷産業連合会 奨励賞	アート印刷(株)	川崎工場
	東洋美術印刷(株)	埼玉工場
	(株)丸信	本社・山川工場
	(株)ILファーマパッケージング	愛知工場
	(株)武揚堂	目黒事業所
	佐川印刷(株)	日野工場
	(株)ダイトー	本社川越工場
	(株)天正印刷 <sup>®</sup>	-

※小規模事業所部門

#### ●経済産業大臣賞

##### (株)太陽堂印刷所 第一工場

代表者名 代表取締役 日暮秀一  
工場所在地 千葉県千葉市  
所属団体 日本フォーム印刷工業連合会/  
全日本印刷工業組合連合会



本工場は、1990年8月に操業を開始した、千葉市内の準工業地域の印刷団地にある、ビジネスフォーム、商業印刷、データ出力サービスなどの委託業務を手掛ける正規従業員18名の工場である。2017年度 第16回の環境優良工場表彰にて局長賞を受賞し会社として環境活動のしくみは定着しているが、その後もISO14001を活用し、廃棄物の分別・リサイクル、VOC排出抑制、空調の更新、環境ISOの目標管理に展開するなど継続的な取組みは他社の参考になるところが多い。また、工場内には、トップメッセージや品質環境方針、社員からの労働災害防止運動の川柳、コミュニケーションを活性化させるサンクスカードが貼られ、各改善活動の活発さを感じられ、社長から一般社員まで環境に対する高い理念の基で環境改善活動を展開している。小規模事業所ながら大企業と比べても遜色ない環境活動を行っていることから、業界の模範となる環境優良工場の評価に値する。

#### 2023年度 第21回 印刷産業環境優良工場表彰

第21回を迎えた印刷産業環境優良工場表彰は、一般部門、小規模事業所部門合計36工場からの応募があり、そのなかで過去に「経済産業省 商務情報政策局長賞」・「(一社)日本印刷産業連合会 会長賞」・「(一社)日本印刷産業連合会 奨励賞」を受賞した10工場からさらに上位賞を目指す応募がありました。各応募工場においては、この3年間の新型コロナウイルス禍により工場運営に大きな影響を受けながらも、環境対応については滞ることなく活動を推進し、レベルアップが図られていました。

受賞工場の特徴としては、世界的な気候変動問題への取組みに対する関心の高まりを受け、地球温暖化防止に寄与するために自社工場のCO<sub>2</sub>排出量の抑制低減として「再生可能エネルギーの導入」、「各種の木目細かい省エネ活動」や「環境に配慮した印刷資材の採用」などを積極的に進めていることが挙げられます。また、廃プラ問題への対応として資源の有効活用とリサイクルに焦点を当てた活動が従来以上に進められていました。これらの取組みは、地球環境問題への強い意識を反映しての活動として高く評価されました。

さらに、SDGsの目標達成に向けて、従業員全員が自身の工場や製品で貢献できることを考え行動しており、また自工場の経験やノウハウを広く発信することで地域全体でより高いレベルの活動に進もうとする姿勢は、地域の環境問題への参画、社会貢献活動など、自主的な取組みを行って成果を上げている事例として、今後広く活用されることが期待されます。

#### ●2023年度 第21回 印刷産業環境優良工場 表彰工場一覧

賞名	企業名	工場
経済産業大臣賞	(株)研文社	尼崎工場
経済産業省 商務情報政策局長賞	該当工場無し	-
(一社)日本印刷産業連合会 会長賞	佐川印刷(株)	日野工場
	(株)スマートグラフィックス	戸田工場
	(株)丸信	本社・山川工場
(一社)日本印刷産業連合会 特別賞	(該当工場無し)	-
(一社)日本印刷産業連合会 奨励賞	(株)木元省美堂	戸田工場
	福博総合印刷(株)	新宮工場
	(株)アプレス・センター	PPCファクトリー
	丸正印刷(株)	本社工場
	(株)ショウエイ	-
	(株)ILファーマパッケージング	栃木工場
	(株)常川製本 <sup>®</sup>	戸田工場
プリントス(株) <sup>®</sup>	-	

※小規模事業所部門

#### ●経済産業大臣賞

##### (株)研文社 尼崎工場

代表者名 代表取締役社長 網野勝彦  
工場所在地 兵庫県尼崎市  
所属団体 全日本印刷工業組合連合会



本工場は、2012年1月に操業を開始した兵庫県尼崎市内の工業専用地域にある商業印刷製品全般、オンデマンド印刷類などを製造する正規従業員51名の工場である。これまで第17回会長賞、第18回局長賞を受賞しており環境活動のしくみは定着している。工場周辺環境対策では騒音、振動、臭気において指定区域外ではあるが、年1回の測定と週1回巡視を行い地域環境への影響および作業環境にも配慮している点は評価に値する。また近年の地球温暖化対策であるGHG排出量の削減では、自工場で使用する電力を尼崎市クリーンセンターの廃棄物発電により発電された「CO<sub>2</sub>排出量ゼロ電力」を使用しおり、さらに製品のCO<sub>2</sub>排出量を測定するため、機器毎に電力監視装置を導入しCO<sub>2</sub>排出量を算出することで、CO<sub>2</sub>排出ゼロ製品を実現している。環境ISO活動では「電気使用量の削減」、「排出物リサイクル率の向上」、「FSC森林認証紙の使用量」を管理目標に掲げ、重点取組事項の明確化、データ収集による効果把握や評価を行い、活動のPDCAサイクルの定着が何れ環境優良工場の評価に値する。

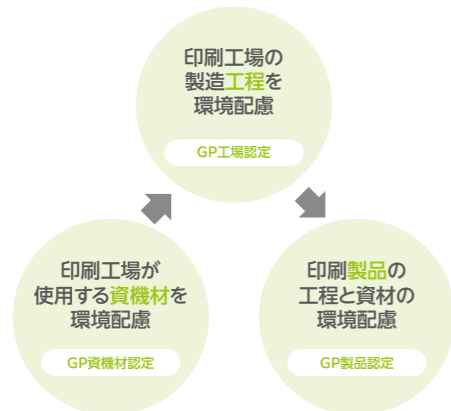


## 9. グリーンプリンティング (GP) 認定活動

印刷工場に特化した環境マネジメントを効率的に進めるために、GP認定制度を展開し、個々の印刷工場において、より高いレベルで環境保全活動に努めています。GP認定基準を達成することにより、SDGsの環境保全に係る目標の実現に寄与します。

### GP認定制度とは

日本の印刷産業界(印刷企業)の特徴は、①中小・零細規模の工場が多く、②都市型・地域密着型、③受注型・協業の生産体制です。都市型・地域密着型であるがゆえに環境対応の必要性は高いのですが、ISO14001認証取得などによる対応は人的・費用的側面でなかなかできないのが実情でした。そこで日産連は、業界団体主導で印刷の環境配慮自主基準を制定し、2006年に、この基準を達成した印刷工場、印刷製品、印刷資機材を認定するGP認定制度をスタートしました。



### 環境配慮した印刷工場の認定 (GP工場認定制度)

GP工場認定制度は、認定基準に基づく客観的な審査によって、環境配慮している印刷工場を認定する制度です。審査・認定は、印刷会社出身の環境専門家であるGP認定審査員が申請書審査と現地審査を行い、その結果を第三者で構成するGP工場認定委員会で判定し認定します。更新審査は3年に1回。現在、全国452工場がGP認定工場として稼働しています。また、企業単位で認定する総合認定制度もスタートしました。

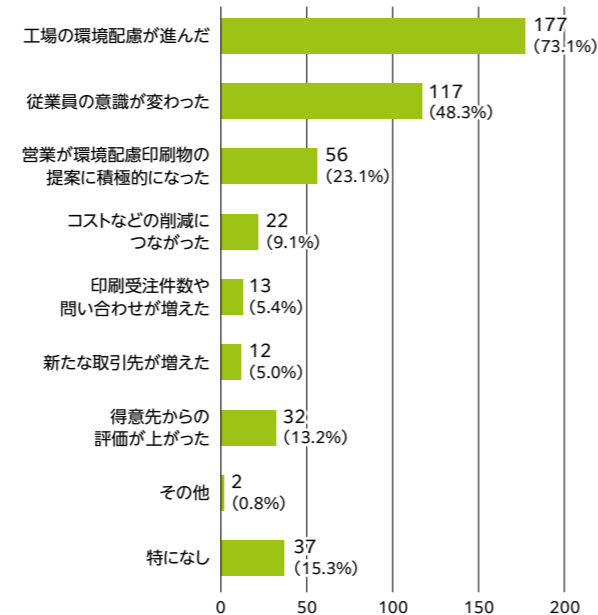
### ●GP工場認定の仕組み



### 地域社会への貢献と地球環境保全

GP認定基準は法令や条例に対する遵法、地域住民への環境影響(悪臭、騒音、振動など)の未然防止、VOC発生などの大気汚染防止、廃棄物削減、リサイクル推進、地球温暖化防止など地球規模での環境対応と、それらを推進するマネジメントシステムで構成されています。また、近年では労働安全衛生の配慮、緊急時対応の基準を追加しています。

### ●GP認定取得のメリット(複数回答)



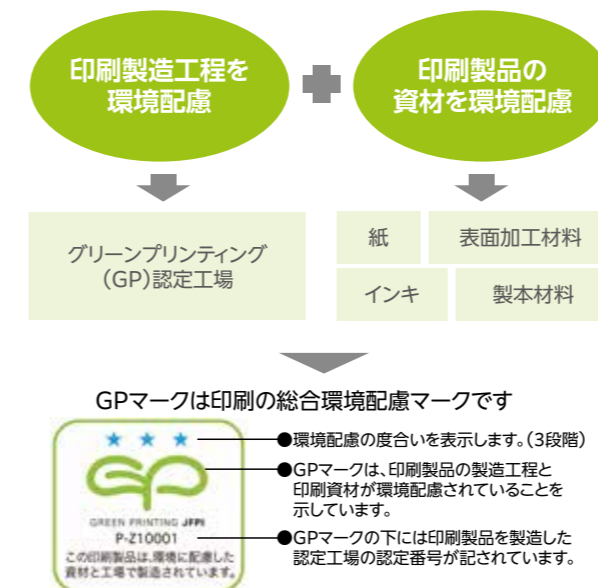
回答社数  
\*( )内の比率はアンケート回答社数(242社)に対する比率  
※2022年2月実施

### GP認定工場のメリットと認定制度の特徴

オフセット印刷部門の認定基準である70項目のうち、必須項目を合わせて70%以上の達成で認定が受けられます。認定基準は工程別に具体的に示されています。基準達成のエビデンスが重視されます。申請工場には無料の説明会、GP認定審査員による現地指導・助言があり、中小・零細企業でも確実に基準を達成することができます。認定工場は廃棄物削減、VOC排出抑制、省エネ推進などによるコストダウンが期待でき、また、認定のための認定評価表兼チェックシートを利用することにより、事前評価、従業員教育、各工程の課題解決に役立てることができます。

### 印刷製品へのGPマークの表示 (GP製品認定制度)

GP認定工場が製造し、用紙、インキ、製本・表面加工などの資材が環境配慮基準を満たした印刷製品には、GPマーク(環境ラベル)を表示することができます。GPマークは官公庁の発行物、CSRレポートから一般のパンフレットやパッケージまで様々な印刷製品に表示され、その数は累計で5万9,000製品、10億3000万部に及んでいます(2024年4月現在)。また、GPマークを多く表示した印刷発注者をGP環境大賞として表彰する制度など、環境に配慮した印刷製品のさらなる普及を図っています。



### 印刷工場が使用する資機材の環境配慮 (GP資機材認定制度)

印刷工場が製造工程で使用する資機材の環境配慮および作業環境の向上を推進するため、GP資機材認定制度を実施しています。対象品目には、オフセット印刷工場で使用される洗浄剤、エッチ液、印刷版、現像機、セッター、デジタル印刷機、製本用接着剤、VOC警報器などがあります。2024年4月現在、54の資機材提供メーカーが参加、730製品が登録されています。このGP認定資機材製品は、日産連ホームページで公開しています。

### GP認定制度とSDGs

GP認定基準は、SDGsの「目標12: 持続可能な生産消費形態を確保する」に対応するとともに、環境保全に係る他の目標の実現に寄与しています。印刷製品の調達においてGP認定工場への発注は、サプライチェーンを通じたSDGsの実現に寄与するものであり、調達した印刷製品へのGPマーク表示は、SDGsに対する調達者の姿勢を示すことになります。



### ●主なGP認定基準とSDGsの関係





## 10. グリーンプリンティング認定制度の普及活動

日印産連では、印刷事業所および印刷製品の環境配慮をさらに推進するため、グリーンプリンティング認定制度を運営し、印刷業界内外に広く普及する周知活動を行っています。

### GP環境大賞、GPマーク普及大賞、GP資機材環境大賞と表彰式

GP認定制度を社会に広く周知し、GPマーク表示の環境配慮型印刷製品による地球環境保全の推進を図ることを目的に、2015年度に「グリーンプリンティング環境大賞」(以下:「GP環境大賞」)を創設しました。地球環境への負荷低減に熱心に取り組む、GP認定制度への深い理解と制度の積極的活用をさせていただいている企業・団体を表彰するものです。



2022年度のGP制度表彰式は、2022年10月19日、DNP五反田ホールで催されました。



2023年度のGP制度表彰式は、2023年10月18日、DNP左内町ビル・ホールで催されました。

また、印刷製品へのGPマーク表示を積極的にお客様に提案しているGP認定工場には、「GPマーク普及大賞」として表彰しています。

これらの成果から、近年はGPマークを表示している製品の数および種類が増えています。このことから、2021年度からは表彰の部門を増やすとともに、多年にわたりGP環境大賞を受賞している企業に対して、最高賞のゴールドプライズを授与しました。

一方、環境に配慮したGP資機材認定製品の提供に貢献している資機材メーカーに対しては、「GP資機材環境大賞」として表彰しています。

### 小山薫堂グリーンプリンティングPR大使によるトークショー

GP認定制度のさらなる認知と普及を図るため、2016年に「グリーンプリンティングPR大使」を任命しました。初代PR大使には、放送作家・脚本家として知られ、多くの連載や著作があり、印刷産業とも関わりが深い小山薫堂氏に就任いただいています。

小山薫堂PR大使の活動の一つとして、ゲストをお迎えしてのトークショーを2017年から毎年開催しています。

2022年度は6回目となる「印刷と私」トークショーを開催しました。今回の対談者は、写真家のハービー・山口氏。山口氏からは写真と印刷のコラボレーションの話があったほか、小山氏が感動したという山口氏撮影の街のスナップショットが会場の大型スクリーンに映し出され、撮影秘話が披露されました。トークショーの様子は約30分間にまとめられ、GPホームページ、YouTubeにて公開しました。



2022年度「印刷と私」トークショー

### ●「印刷と私」トークショー

2023年度は7回目となる「印刷と私」トークショーを開催しました。トークショーの様子は約30分間にまとめられ、GPホームページ、YouTubeにて公開されました。

- 日 時：2023年10月18日
- 場 所：DNP左内町ビル・ホール
- ゲ ス ト：津田淳子氏(グラフィック社・取締役、  
「デザインのひきだし」編集長)
- 参加者数：166名

※「本と活字館」で開催された「宇野亜喜良 万華鏡印刷花架 Aquirax Uno Kaleidoscope -Behind the Scene-」(前期)で展示した作品の一部「デザインのひきだし」既刊本のうちから代表的なものを展示しました。



2023年度「印刷と私」トークショー

### ●FMヨコハマのラジオ番組「FUTURESCAPE」に出演

新規施策として、小山薫堂PR大使がDJを務めているFMヨコハマのラジオ番組「FUTURESCAPE」にGP紹介コーナーの提供を行いました。初の試みとして「FUTURESCAPE」リスナー、「デザインのひきだし」読者をトークショーに招待。それぞれの参加者は31名、14名でした。

- 放 送 日：2023年9月2日、9日、16日、23日、30日  
9時35分～約10分間
- ゲ ス ト：津田淳子氏、菅野潔氏(GP推進部会・部会長)、  
川井昌太郎氏(印刷博物館)、國友俊輔氏(日本航空)
- 内 容：ラジオ番組「FUTURESCAPE」GP紹介コーナーを提供し、GP環境大賞など実施要領改定、GPマーク普及大賞ゴールドプライズ、特別賞の新設について紹介

※グリーンプリンティングPR大使の肩書付き番組オリジナル名刺のリスナー・プレゼント(約30名)。※共同通信PRワイヤーへの情報発信を行った他、OVOからの転載の形でYAHOO! ニュース、goo ニュース、BIGLOBEニュースなどのニュースサイトおよび業界紙で紹介。

### ラジオ番組「おもいやりマンスリー」に協力

SDGsの国連総会での採択日に合わせた特別番組。FMヨコハマからの依頼でGP制度について紹介しました。

- 放 送 日：放送日:2023年9月25日  
14時15分～約5分間(生放送)
- 出 演 者：菅野潔氏(GP推進部会・部会長)、  
坂本知美氏(GP認定事務局)
- 収録場所：日本印刷会館8階 応接室

※共同通信PRワイヤーへの情報発信を行った他、業界紙で紹介。

### YouTube 「グリーンプリンティングチャンネル」の創設

グリーンプリンティング認定事務局では、過去の動画も含め、「グリーンプリンティングチャンネル」を創設しました。小山薫堂PR大使によるトークショーなどの関連動画をはじめ、GP工場交流会の環境セミナーの様子、「印刷の月」記念式典のゲスト挨拶など、グリーンプリンティングの活動や環境配慮に役立つ構成になっています。



### ●GP環境大賞・GPマーク普及大賞・GP資機材環境大賞受賞企業・団体一覧(2022年度・2023年度)

年度	賞名	部門	受賞者
2022年度	GP環境大賞ゴールドプライズ		東京都
	GP環境大賞	一般印刷の部	あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)ジェイアール東日本企画、東武鉄道(株)、(株)ホテルショコラ
	GP環境大賞	パッケージ印刷の部	(株)あわしま堂
	同準大賞	一般印刷の部	社会福祉法人恩賜財団済生会、日本航空(株)、(株)ホンダカーズ横浜、(株)ホンダコムテック、三鷹市
	同準大賞	パッケージ印刷の部	国分グループ本社(株)、(株)旬菜テリ、竹下製菓(株)、プレミアムチエイジング(株)、(株)マルキン海産、レインボー薬品(株)
	GPマーク普及大賞	オフセット印刷部門	NTT印刷(株)、(株)笠間製本印刷、六三印刷(株)
	GPマーク普及大賞	グラビア・シール・スクリーン印刷部門	(株)北四国グラビア印刷
	GPマーク普及大賞	製本・表面加工部門	(株)NACAMURA
	同準大賞	オフセット印刷部門	伊藤印刷(株)、岩岡印刷工業(株)、(株)大川印刷、精英堂印刷(株)、(株)太陽堂印刷所、谷口印刷(株)、(株)文伸、丸正印刷(株)、稚内印刷(株)
	同準大賞	グラビア・シール・スクリーン印刷部門	賀谷ゼロファン(株)、(株)巧芸社、東包印刷(株)
2023年度	GP資機材環境大賞	資材部門	コダック合同会社
	GP資機材環境大賞	機材部門	コニカミノルタジャパン(株)
	GP環境大賞ゴールドプライズ		該当なし
	GP環境大賞	一般印刷の部	あいおいニッセイ同和損害保険(株)、東武鉄道(株)、日本航空(株)
	GP環境大賞	パッケージ印刷の部	(株)あわしま堂
	同準大賞	一般印刷の部	社会福祉法人恩賜財団済生会、(株)ジェイアール東日本企画、全国関税会総連合会、(株)ポストインセンター沖縄、HOYA(株)アイケアカンパニー
	同準大賞	パッケージ印刷の部	国分グループ本社(株)、竹下製菓(株)
	GP環境大賞特別賞		プレミアムチエイジング(株)
	GPマーク普及大賞ゴールドプライズ		NTT印刷(株)、六三印刷(株)
	GPマーク普及大賞	オフセット印刷部門	(株)笠間製本印刷、(株)文伸、丸正印刷(株)
GPマーク普及大賞	グラビア・シール・スクリーン印刷部門	(株)北四国グラビア印刷	
GPマーク普及大賞	製本・表面加工部門	TAD クロスメディア(株)	
同準大賞	オフセット印刷部門	あさひ高速印刷(株)、伊藤印刷(株)、岩岡印刷工業(株)、(株)大川印刷、精英堂印刷(株)、(株)太陽堂印刷所	
同準大賞	グラビア・シール・スクリーン印刷部門	(株)巧芸社	
GPマーク普及大賞特別賞		該当なし	
GP資機材環境大賞	資材部門	ウエノ(株)	
GP資機材環境大賞	機材部門	富士フイルム(株)	

一般的にはあまり知られていない印刷産業の実態と社会貢献について広く認知していただくため、積極的に社会とのコミュニケーションを図っています。

## 11. 印刷製品のコンクール開催

印刷がどのような分野でどのように社会の発展に貢献しているかを理解していただく広報活動の一環として、日印産連は4つのコンクールを毎年主催しています。展示会、表彰式に加えてホームページで各コンクールの告知および結果発表を行っています。

### 全国カレンダー展

- 主催 (一社)日本印刷産業連合会、(株)産経新聞社
- 後援 経済産業省、文部科学省、(独)国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社)日本マーケティング協会、全国中小企業団体中央会、(公社)日本グラフィックデザイン協会(JAGDA)、(一社)日本カレンダー暦文化振興協会
- 協賛 全国カレンダー出版協同組合連合会



第75回 全国カレンダー展審査会

#### ●第74回 全国カレンダー展(Calendar 2023)

	賞名	作品名	発行者	出品者
第1部門	経済産業大臣賞	The Mysterious Farm	(株)エムエスアート	(株)エムエスアート
	文部科学大臣賞	2023 TOYO INK GROUP CALENDAR PERSPECTIVE	東洋インキSCホールディングス(株)	凸版印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	日本の彩 2023年 杉浦非水の意匠	中越パルプ工業(株)	丸山印刷(株)
第2部門	経済産業大臣賞	PEACE	パナソニックホームズ(株)	凸版印刷(株)
	文部科学大臣賞	アントニ・ガウディの生涯と筆跡カレンダー	ミサワホーム(株)	大日本印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	2023 SIGMA カレンダー	(株)シグマ	大日本印刷(株)
第3部門	経済産業大臣賞	FLUCTUATION	(株)DNPコミュニケーションデザイン	大日本印刷(株)
	文部科学大臣賞	ニュアンスカラーカレンダー	(株)創日社	凸版印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	co+lab カレンダー 2023	(株)ユニオン	日本写真印刷コミュニケーションズ(株)

#### ●第75回 全国カレンダー展(Calendar 2024)

	賞名	作品名	発行者	出品者
第1部門	経済産業大臣賞	Nissui Calendar 2024 特装版	(株)ニッスイ	大日本印刷(株)
	文部科学大臣賞	All Roads Lead to Home	横浜ゴム(株)	大日本印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	2024 CALENDAR CITYSCAPES -memories- モリサワカレンダー2024	(株)モリサワ	大日本印刷(株)
第2部門	経済産業大臣賞	アンリ・マティスの生涯と筆跡カレンダー	ミサワホーム(株)	大日本印刷(株)
	文部科学大臣賞	2024 SIGMA カレンダー	(株)シグマ	大日本印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	2024 CALENDAR 地球・SUMAI	パナソニック エレクトロニクスワークス グリエイツ(株)	TOPPAN(株)
第3部門	経済産業大臣賞	ennui	(株)DNPコミュニケーションデザイン	大日本印刷(株)
	文部科学大臣賞	Rebone Calendar 2024	(株)DNPコミュニケーションデザイン	大日本印刷(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	エグゼクティブカレンダー	(株)創日社	TOPPAN(株)

### 全国カタログ展

- 主催 (一社)日本印刷産業連合会、(株)産経新聞社
- 後援 経済産業省、文部科学省、(独)国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社)日本マーケティング協会、全国中小企業団体中央会、(公社)日本グラフィックデザイン協会(JAGDA)

#### ●第64回 全国カタログ展(Catalogue 2023)

	賞名	作品名	発行者	出品者
図録部門	経済産業大臣賞	That's All Right!!	(株)集英社	(株)山田写真製版所
	文部科学大臣賞	北斎 絵手本集成	山田博隆 美術書出版(株) 芸興堂	(株)山田写真製版所
	経済産業省商務情報政策局長賞	Graphic Design in Japan 2022	(公社)日本グラフィックデザイン協会(JAGDA)	凸版印刷(株)
		朝倉摂の見つめた世界 絵画と舞台と絵本と	(株)青幻舎	(株)山田写真製版所
カタログ部門	経済産業大臣賞	活版印刷を体験しよう	凸版印刷(株)	凸版印刷(株) 印刷博物館
	文部科学大臣賞	大船強 DAIBENKYO by PHAETON 2022 SPRING/SUMMER Issue4	Phats Square Company Inc.	(株)山田写真製版所
	経済産業省商務情報政策局長賞	The Origin is the Destination-「水の旅」	(株)白岩	(株)山田写真製版所
		高品位水墨画屏風複製 国宝 松林図屏風	凸版印刷(株)	凸版印刷(株)

#### ●第65回 全国カタログ展(Catalogue 2024)

	賞名	作品名	発行者	出品者
図録部門	経済産業大臣賞	NAGAI&TAKEO 永井一正デザインによる竹尾広告集 vol.2, vol.3	(株)竹尾	TOPPAN(株)
	文部科学大臣賞	甲斐狂楠音の全貌展 図録	日本経済新聞社	日本写真印刷コミュニケーションズ(株)
	経済産業省商務情報政策局長賞	デイヴィッド・ホックニー展図録	(株)読売新聞東京本社	大日本印刷(株)
		GRAPHIC DESIGN IN JAPAN 2023	(公社)日本グラフィックデザイン協会(JAGDA)	TOPPAN(株)
カタログ部門	経済産業大臣賞	仕事は真心を込めて、ラブレターを書く気持ちで、愛を持ってやりなさい。 プリンティングディレクター熊倉桂三	(株)山田写真製版所	(株)山田写真製版所
	文部科学大臣賞	産業用作業着	(株)ログスコポーレーション	(株)ログスコポーレーション
	経済産業省商務情報政策局長賞	Graphic Art & Design Annual 2022	(公財)DNP文化振興財団	大日本印刷(株)

### 造本装幀コンクール

- 主催 (一社)日本書籍出版協会、(一社)日本印刷産業連合会
- 後援 文部科学省、経済産業省、東京都、(公社)日本図書館協会、(公社)読書推進運動協議会、日本製紙連合会、(一財)出版文化産業振興財団
- 協賛 (一財)日本出版クラブ



第56回表彰式

#### ●第55回 造本装幀コンクール (Japan Book Design Award 2022)

賞名	書名	出版社	装幀者	印刷会社	製本会社	出品者
文部科学大臣賞 <sup>※1</sup>	てんじつきさわるえほん さわったのしいレリーフブック さかな <sup>※1</sup>	(株)小学館	村山純子	共同印刷(株) 田中産業(株)	田中産業(株)	(株)小学館
経済産業大臣賞	広告 Vol.415 特集:流通	(株)博報堂	上西祐理 加瀬透 牧寿次郎	藤原印刷(株)	(有)藤原紙工	(有)藤原紙工
東京都知事賞	TAPESTRY	五味岳久	一野篤	オフセット:(有)修美社 シルクスクリーン:東美企画 箔押し:川口箔押印刷	新日本製本(株)	一野篤

#### ●第56回 造本装幀コンクール (Japan Book Design Award 2023)

賞名	書名	出版社	装幀者	印刷会社	製本会社	出品者
文部科学大臣賞	海の庭	(株)国書刊行会	泉屋宏樹	創栄印刷(株)東京営業所	(株)ブックアート	泉屋宏樹
経済産業大臣賞	MARUHIRO BOOK 2010-2020, 2021 <sup>※2</sup>	(有)マルヒロ	世界(株)	藤原印刷(株) (株)耕文社	(有)藤原紙工	(有)藤原紙工
東京都知事賞	柴犬二匹でサイクロン	(株)書肆侃侃房	牧寿次郎	モリモト印刷(株)	加藤製本株式会社	(株)書肆侃侃房

※1 文部科学大臣賞/日本印刷産業連合会会長賞は「てんじつきさわるえほん さわったのしいレリーフブック さかな」がダブル受賞  
 ※2 経済産業大臣賞/日本印刷産業連合会会長賞は「MARUHIRO BOOK 2010-2020, 2021」がダブル受賞



ジャパン パッケージング コンペティション

- 主催 (一社)日本印刷産業連合会
- 後援 経済産業省、(公社)日本パッケージデザイン協会、(公社)日本包装技術協会、(公社)日本マーケティング協会、(一社)日本プロモーション・マーケティング協会、(一社)日本百貨店協会
- 協賛 平和紙業(株)

●第62回 2023 ジャパン パッケージング コンペティション (Japan Packaging Competition 2023)

賞名	作品名	受賞者(ブランドオーナー名)
経済産業大臣賞①部門	「ピュアセレクト®マヨネーズ」新鮮キープボトル	味の素(株)
経済産業大臣賞②部門	天然水ラベルレス	サントリー
経済産業省製造産業局長賞	カップヌードルWタブフタ	日清食品(株)
	JETSTREAM	三菱鉛筆(株)
経済産業省商務情報政策局長賞	ディアポーテ HIMAWARI 2daystライアルセット	クラシエホームプロダクツ(株)
	アアリー クロノビューティ ジェルUV EX/トーンアップUV 01 限定パッケージ	花王(株)
	ポーラ B.A クリスマスコフレ	(株)ポーラ

●第63回 2024 ジャパン パッケージング コンペティション (Japan Packaging Competition 2024)

賞名	作品名	受賞者(ブランドオーナー名)
経済産業大臣賞①部門	「Dashi-Cha®」	味の素(株)
経済産業大臣賞②部門	ザ・プレミアム・モルツ、ザ・プレミアム・モルツ(香る)エール CO2削減缶	サントリー
経済産業省製造産業局長賞	ペリカン無添加せっけん しっとり/さっぱり	(株)ペリカン石鹸
	エシカルパッケージ	パナソニックエナジー(株)
経済産業省商務情報政策局長賞	ココンシュペール ヘアオイル	クラシエ(株)
	ポーラ コスモロジー	(株)ポーラ
	エブリッチ	(株)グラッド

12. その他の活動

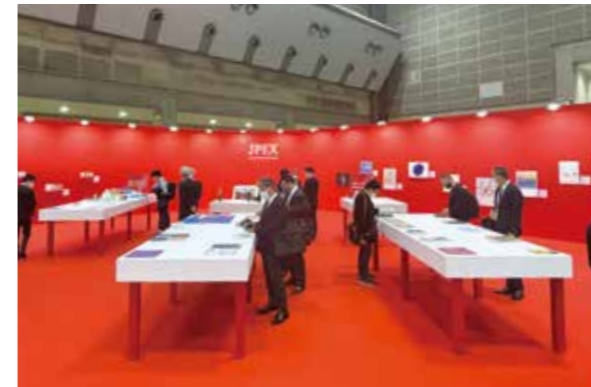
IGAS (INTERNATIONAL GRAPHIC ARTS SHOW) 2022への出展

4年に一度のIGASが11月24日(木)~28日(月)、東京ビッグサイトにて日本最大の印刷機材展「IGAS2022」として開催されました。今回のIGASのテーマは、「Venture into the innovation!—新たなイノベーションへの挑戦—」。来場者数は、合計約33,000人でした。(うち海外来場者数は約3,000人)

●JPEX (Japan Printing Exhibition)ブースは、東6会場に設営され、カレンダー、カタログ、造本装幀、パッケージ、シールラベルなどの各分野におけるコンクールの優秀作品を中心に展示しました。

●東6-13会場では、日印産連と10団体連携のもと、PR展示とコラボ展示の二つの企画展示を行いました。PR展示コーナーでは、10団体の概要と注力事業を中心にパネル展示で紹介しました。

●コラボ展示のコーナーでは、本を読まなくなった若者たちに、どうしたら本を読んでもたくなるかという課題に対し、「未来の読者をつくる仕掛けづくり」という武蔵野美術大学学生との産学連携テーマのアイデアをもとに、「印刷技術で本をReデザインする」をコンセプトとして、「つなぐ本」「かくす本」「さわる本」「まげる本」「かざる本」の5つのプロトタイプを10団体およびその会員企業8社の皆様とともに作成・展示しました。



WPCF(World Print & Communication Forum)2023への参加

WPCF(世界の主要印刷連合会の集まりで所属メンバーは以下の通り。米国PIA、欧州Intergraf、スリランカSLAP、中国PTAC、香港HKPA、インドAIFMP、韓国KPA、ネパールFNPA、南アフリカ、日本JFPIの合計10か国が加盟)の2023年のボードミーティングがタイバンコクにてPACK PRINT INTERNATIONAL2023がホストとなり、PACK PRINT INTERNATIONAL & CorruTec ASIA2023と併催するかたちで2023年9月20日~22日に開催されました。



各国の経済データをもとに、業界動向について発表。2005年の南アフリカでの会合を最後に各国から数十人単位の使節団を派遣しての大規模イベントはなくなりしました。2020年にムンバイで開催された後、コロナにより開催は中止となっていました。今回はバンコクにてリアルで開催されました。

今回の参加国

- All India Federation of Master Printers, President WPCF
- Japan Federation of Printing Industries (日印産連)
- Hong Kong Printers Association
- Federation of Nepal Printers' Association
- Korean Printers Association
- Intergraf (欧州印刷連合)



プログラムの中のWPCF Forum 2023 においては、World Print and Communication Forum Suggested topic "持続可能性の追求と印刷・包装業界が直面する課題"と題されたフォーラムでは各国の代表による講演が行われました。WPCFからは、カーボンフットプリントをテーマに講演を行いました。



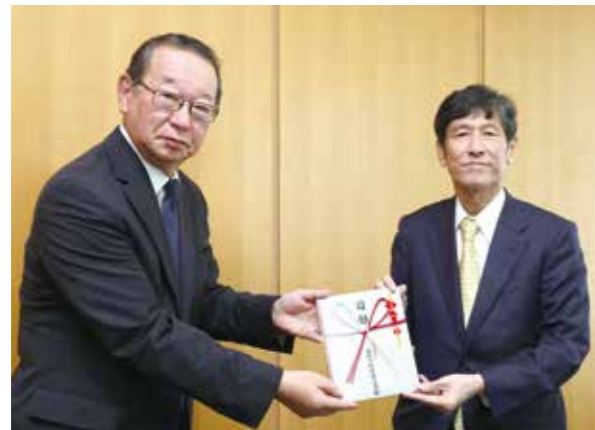
日印産連の会員10団体とその加盟企業各社は、社会が直面している様々な課題を解決する社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

## 難病への支援活動

日印産連(会長 北島義斉\*)と(株)産経新聞社(代表取締役社長 近藤哲司)が共同で開催した「第75回全国カレンダー展」でのチャリティーカレンダーの販売金10.9万円と日印産連からの寄付金を合わせた30万円を、国内外の心臓病の子どもを救う「あけみちゃん基金」((株)産経新聞社提唱)に寄付しました。

\*:2024年3月22日当時

寄付金は2024年3月22日に(株)産経新聞社本社(東京都千代田区大手町1-7-2)にて北島義斉会長から近藤哲司社長に寄託されました。



日印産連 北島会長と(株)産経新聞社 近藤社長(左)

## 印刷図書館の運営

(一財)印刷図書館は1947年に印刷技術の向上発展を図るために、主に海外の印刷技術に関する専門図書文献を収集・公開する目的で設立されました。

現在では、国内の最新技術に関する図書文献を中心に、印刷産業および関連産業に関する資料などを、業界だけでなく広く一般にも公開することで、印刷および関連業界の向上発展に努めています。



### ご案内

- 開館時間 9:30~17:00(ただし12:00~13:00までは閉館)
- 休館日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始など
- 利用料金 維持会員は無料  
維持会員以外の方 600円/1回  
コピーサービス有り(有料)
- 住所 〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8  
日本印刷会館3F
- 電話番号 03-3551-0506 ●FAX 03-3551-0509
- URL <https://www.print-lib.or.jp>

## 社会に対する情報発信

### 日本印刷会館

日本印刷会館は、印刷産業の情報発信センターとして有益に機能するとともに、セミナー・教育訓練の場として業界の人材育成に貢献しています。



### 会議室のご案内

- ご利用時間 9:00~21:00 土曜日・日曜日・祝日の貸出しもを行います。2階の会議室は、可動式の間仕切りを移動させることにより大人数のセミナー会場としてもご利用いただけます。
- お申し込み方法 当会館のホームページで利用状況を確認の後、印刷会館事務所にお電話ください。
- 設備 最新式の高性能プロジェクター(2台)、大型スクリーン(100インチ・120インチ)、放送設備、PC、インターネット接続の他Wi-Fi設備、演台、マイク、ホワイトボードなど各種備品も用意
- 住所 〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8
- 電話 03-3551-5011
- URL <https://www.jfpi.or.jp/kaikan>

### アクセス

- 有楽町線 新富町駅から徒歩約4分  
明石町(月島駅寄り)方面改札口を利用。5番出口から左手の交番沿いに進み、最初の入船二丁目の信号を左折。
- 日比谷線 八丁堀駅改札から徒歩約7分  
京葉線 八丁堀駅改札から徒歩約9分  
日比谷線 八丁堀駅は桜川公園(築地駅寄り)方面改札口を利用。京葉線 八丁堀駅は改札を出て、東京メトロ日比谷線方向に進む。A3出口から右手に進み、入船二丁目の信号を右折。
- 日比谷線 築地駅から徒歩約7分  
入船橋(八丁堀駅寄り)方面改札口を利用。4番出口からまっすぐ進み、入船二丁目の信号を左折。3番出口からは横断歩道を渡ってから、まっすぐ進む。
- 東京駅から  
JR山手線・外回りでは有楽町駅下車。有楽町線乗り換え。

### アクセスマップ

